

平成 20 年度 政策評価・施策評価基本票

政策 7

将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり

施策 15 着実な学力向上と希望する進路の実現 (P. 3)

施策 16 豊かな心と健やかな体の育成 (P. 27)

施策 17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり (P. 47)

第 1 回教育分科会

平成 20 年 6 月 19 日

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	政策担当部局	教育庁, 経済商工観光部
			評価担当部局	教育庁

政策の状況

政策で取り組む内容

宮城の確かな未来を構築していくためには、将来を担う子どもの能力や創造性を最大限に引き出す教育環境の整備が必要です。児童生徒が自らの進路実現に向けて、希望を達成できるような「確かな学力」の定着が求められる中で、我が県の児童生徒の学力は、他県と比較して低迷しているという調査結果もあることから、学力を向上させることが急務となっています。このため、学力の向上に重点を置き、教員の一層の指導力向上や、学校と家庭との連携などにより、確かな学力の定着に向けた実効ある方策を進めるとともに、社会の変化に対応した教育を推進します。また、地域社会との連携のもとで、公共心、健全な勤労観など、将来にわたり社会の中で生きていく力をはぐくみ、児童生徒の道徳心などの豊かな心とたくましく健やかな体の育成を図ります。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	事業費 (決算(見込)額, 施策の事業費合計)	目標指標等の状況	現況値 (測定年度)		達成度	施策評価
				現況値	達成度		
15	着実な学力向上と希望する進路の実現	132,193千円	児童生徒の家庭等での学習時間(小学5年生:30分以上の児童の割合)	75.1% (平成19年度)	A	やや遅れている	
			児童生徒の家庭等での学習時間(中学2年生:1時間以上の児童の割合)	51.9% (平成19年度)	C		
			児童生徒の家庭等での学習時間(高校1年生:2時間以上の生徒の割合)	13.1% (平成19年度)	B		
			「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(小学5年生)	74.7% (平成19年度)	B		
			「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(中学2年生)	56.7% (平成19年度)	A		
			「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(高校1年生)	41.0% (平成19年度)	B		
			学習状況調査での正答率60%以上の問題の割合(小学5年生)	68.0% (平成19年度)	C		
			学習状況調査での正答率60%以上の問題の割合(中学2年生)	36.9% (平成19年度)	C		
			大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離	-2.6P (平成18年度)	C		
			新規高卒者の就職決定率とのかい離	0.4P (平成19年度)	A		
16	豊かな心と健やかな体の育成	285,849千円	不登校児童生徒の在籍者比率(小学校)	0.31% (平成18年度)	B	やや遅れている	
			不登校児童生徒の在籍者比率(中学校)	3.07% (平成18年度)	C		
			不登校児童生徒の在籍者比率(中学校1年)	2.23% (平成18年度)	C		
			児童生徒の体力・運動能力調査で過去7年間の最高値を超えた項目の割合	34.3% (平成19年度)	B		
17	児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	1,650,621千円	外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(小学校)	33.3% (平成18年度)	C	概ね順調	
			外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(中学校)	29.0% (平成18年度)	C		
			外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(高校)	99.0% (平成19年度)	B		
			特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合	25.1% (平成19年度)	A		

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

政策評価(総括)		
政策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由・各施策の成果の状況
<p>・各施策の成果等から見て、政策の進捗状況はどうか。</p>	<p>やや遅れている</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・将来の宮城を担う子どもの教育環境づくりに向けて、3つの施策で取り組んだ。 ・施策15について、各事業とも概ね効率的に実施され、その成果があったと分析されているが、目標指標の中で達成していないものが数件ある等、課題もあり、やや遅れていると判断する。 ・施策16について、各事業とも概ね効率的に実施され、その成果があったと分析されているが、目標指標の中で中学生の不登校在籍比率が増加するなど、やや遅れていると判断する。 ・施策17について、目標指標の中で外部評価を実施する学校の割合が、国のガイドライン変更により減少しているが、各事業は概ね効率的に遂行し、所期の成果を挙げていると判断し、概ね順調とする。 ・政策全体としては、施策15、16がやや遅れていると判断していることや県民の期待に対して満足度が充分ではないこと、また社会情勢としても教育には様々な課題があり、対応が求められていることなどから、概ね順調とは言い難く、将来の宮城を担う子どもの教育環境づくりは、やや遅れていると判断し、危機感を持って政策推進にあたっていく。

政策を推進する上での課題等	※施策の必要性・有効性・効率性の観点からの課題等
<ul style="list-style-type: none"> ・施策15について、学力向上は県民の期待も大きく、喫緊の課題でもあるので更に強化する必要がある。また地域や時代の要請に応える産業人材育成のためにキャリア教育の一層の推進が重要である。 ・施策16について、目標指標の中の不登校児童生徒の在籍比率について、中学校で増加しており、専門家、関係機関との連携によるきめ細かな教育相談体制の確立を図る必要がある。 ・施策17について、学校評価におけるPDCAサイクルの確立、教育福祉複合施設設置に向けた取組、各学校種ごとの特別支援教育の充実を図る必要がある。 ・教育を巡る環境は、様々な課題があり、やや遅れていると判断した。教育に関する政策は、すぐに目に見える形で成果が現れるものではないが、時代の変化やニーズの多様化、様々な課題等を認識しながら、本政策を一層推進する必要がある。 	

評価対象年度	平成19年度
--------	--------

施策評価シート

政策	7	施策	15
----	---	----	----

施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現
-----	----------------------

施策担当部局	教育庁、経済商工観光部
--------	-------------

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり
-------------------	-----	-----------------------

評価担当部局 (作成担当課)	教育庁 (高校教育課)
-------------------	----------------

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童生徒が自主的な学習習慣を身につけ、意欲的に学習に取り組んでおり、また、授業が分かる児童生徒の割合が増え、全国でも上位に位置する確かな学力が定着しています。 ○ 生徒が目的意識を持って日々の学校生活、家庭生活を送り、進学や就職のための必要な能力や勤労観・職業観を身につけています。 ○ 高校生の大学等への現役進学達成率や就職決定率が全国平均を上回っています。 ○ 産業構造や社会状況の変化に対応した教育を通して、地域社会を支える人材が輩出され、多方面で活躍しています。
その実現のために行う施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 家庭学習に関する啓発や自習環境等の整備など、児童生徒の学習習慣定着に向けた取組の推進 ◇ 児童生徒の授業理解に向けた教員の教科指導力向上や小学校・中学校・高校間の連携の強化 ◇ 学習状況調査などによる児童生徒の学力定着状況の把握・分析・公開と確かな学力の定着に向けた実効ある対策の実施 ◇ 児童生徒の進路選択能力の育成に向けた指導体制の充実と教員の進路指導に関する能力・技能の向上 ◇ 地域の進学指導等の拠点となる高校での取組の充実とその成果の普及 ◇ 産業界などとの連携による児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育の充実 ◇ 社会の変化に対応した教育(ICT教育・国際化に対応した教育・環境教育など)の推進

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算(見込)額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費		132,193	-

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)

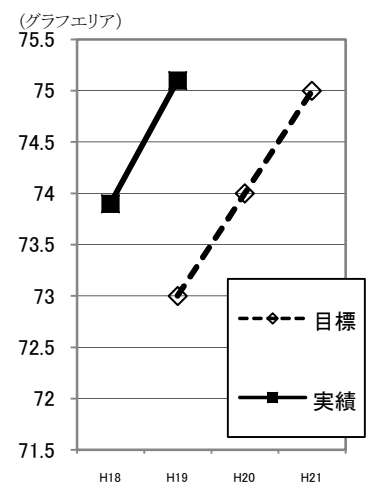
- ・各種学力調査結果から全国的に学力低下への懸念が高まっており、本県においても、これからの時代を担う児童生徒の着実な学力向上と希望する進路の実現に対する県民の要請が強い。またそのために、教員の指導力の向上と指導体制の充実が求められている。
- ・全国学力学習状況調査の結果、宮城県の小・中学生は基礎的・基本的な内容は概ね理解しているものの、学んだことを活用する力に課題があると判断できる状況である。
- ・小・中学生ともに、家庭で予習・復習をしている割合は全国平均より高いが、家庭における学習時間については、全国平均よりも少ない傾向にある。
- ・児童生徒に確かな学力を身に付けさせることを目指し平成17年3月宮城県学力向上推進プログラムを策定した。
- ・新たな企業の県内進出が相次いでおり、必要な産業人材育成が急務となっている。

調査対象年度 (調査名称)			平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成21年度 (平成22年県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重 要	重視の 割合	51.8%	83.9%				
	やや重要		32.1%					
	あまり重要ではない		4.5%					
	重要ではない		1.5%					
	わからない		10.2%					
	調査回答者数		1,724					
この施策 に対する 満足度	満 足	満足の 割合	8.2%	40.6%				
	やや満足		32.4%					
	やや不満		21.5%					
	不 満		9.3%					
	わからない		28.6%					
	調査回答者数		1,704					
調査結果について			<ul style="list-style-type: none"> ・重要度について「重視」の割合が83.9%であることから、この施策に対する県民の期待が高いことがうかがえる。 ・満足度については「満足」の割合が40.6%、一方「やや不満」「不満」を合わせると30%を超える状況であることから、事業の推進を一層強化する必要がある。また、「わからない」が28.6%に上っていることから、各事業に関する県民への周知が必要と考える。 					

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現状値が把握できず、判定できない」

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1-1 児童生徒の家庭等での学習時間(小学5年生:30分以上の児童の割合)(単位:%) 宮城県学習意識調査(平成19年10月実施)による回答で、平日に家庭等で30分以上学習している児童の割合。	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	73.0	74.0	75.0
	実績値(b)	73.9	75.1	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	103%	-	-
	達成度	-	A	-	-

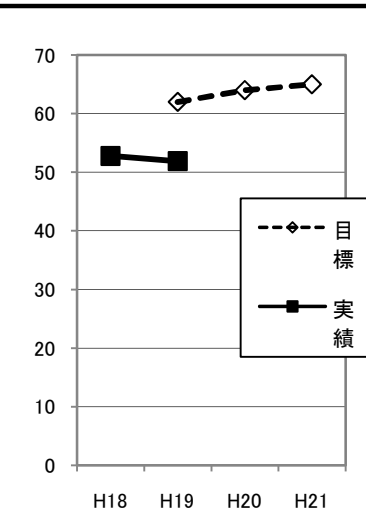


目標値の設定根拠
 学力のうち、学ぼうとする力について、自主的に学習に取り組む姿勢や意欲を反映する指標が適切と考え、平日に家庭等で学習時間を確保している児童の割合を示す。目標値の設定については、県教委で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものである。

実績値の分析
 県内10高校で開催している「地域学習支援センター」の推進や各学校における家庭学習のしおり等家庭学習の習慣化への取組を行った。保護者の協力のもと、一層の定着を図る。初期値は仙台市を含んだ学習意識調査におけるデータであるが、平成19年度のデータは仙台市を含まないものであるため単純な比較はできない。

全国平均値や近隣他県等との比較
 平成19年度は、県独自に実施したために比較データがない。

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1-2 児童生徒の家庭等での学習時間(中学2年生:1時間以上の生徒の割合)(単位:%) 宮城県学習意識調査(平成19年10月実施)による回答で、平日に家庭等で1時間以上学習している生徒の割合。	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	62.0	64.0	65.0
	実績値(b)	52.8	51.9	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	84%	-	-
	達成度	-	C	-	-

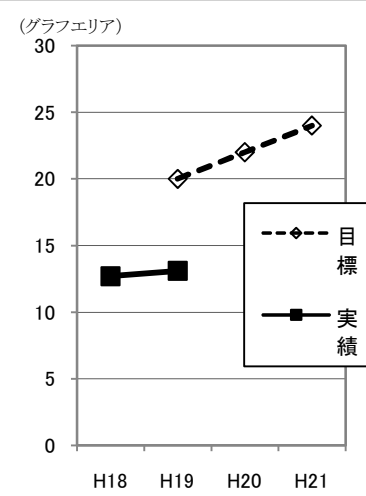


目標値の設定根拠
 学力のうち、学ぼうとする力について、自主的に学習に取り組む姿勢や意欲を反映する指標が適切と考え、平日に家庭等で学習時間を確保している生徒の割合を示す。目標値の設定については、県教委で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものである。

実績値の分析
 県内10高校で開催している「地域学習支援センター」の推進や各学校における家庭学習のしおり等家庭学習の習慣化への取組を行った。生徒の主体的な取組を一層促していく。初期値は仙台市を含んだ学習意識調査におけるデータであるが、平成19年度のデータは仙台市を含まないものであるため単純な比較はできない。

全国平均値や近隣他県等との比較
 平成19年度は、県独自に実施したために比較データがない。

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1-3 児童生徒の家庭等での学習時間(高校1年生:2時間以上の生徒の割合)(単位:%) みやぎ学力状況調査の質問紙調査(1年次10月実施)による回答で平日に家庭等で2時間以上学習する時間を確保している生徒の割合	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	20.0	22.0	24.0
	実績値(b)	12.7	13.1	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	66%	-	-
	達成度	-	B	-	-

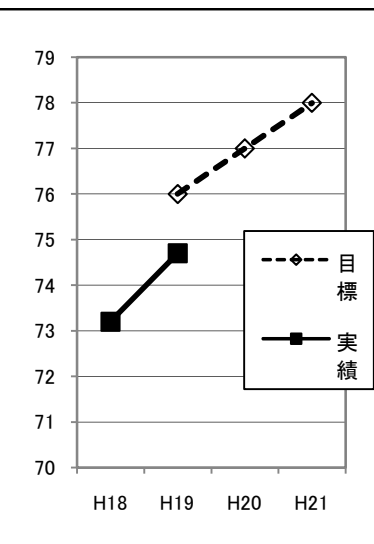


目標値の設定根拠
 先般策定された「宮城県学力向上推進プログラム」で、平成24年度に「平日に家庭等での学習時間を確保している児童生徒の割合」を30%に引き上げるとしている平成24年度の最終目標値との整合性を図る観点から(達成することを目標として)目標値を修正した。

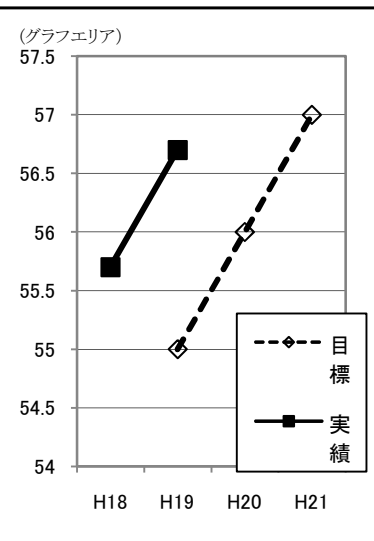
実績値の分析
 「学習記録簿」等による家庭学習時間を増やす指導が一部の高校で導入されつつあるが、0.4ポイントの伸びにとどまった。今後は、「学習カルテ」の見本を全校に配り、家庭学習を促す指導を行っていく。

全国平均値や近隣他県等との比較
 平成17年度高等学校教育課程実施状況調査では全国の3年次5月時点での平日における家庭学習時間が2時間以上の生徒の割合は35.0%。平成19年度福島県学力調査では1年次4月時点で家庭学習時間が2時間以上の生徒の割合は25.3%で、いずれも本県は下回っている。

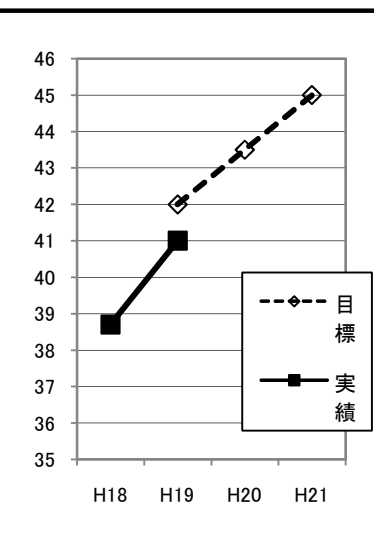
目標指標等名(下段:説明)		評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2-1	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(小学5年生)(単位:%)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	76.0	77.0	78.0
	実績値(b)	73.2	74.7	-	-	
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	98%	-	-	
	達成度	-	B	-	-	
目標値の設定根拠	学力のうち、学ぶ力について、授業の理解度を示す指標である「授業がよく分かる」及び「授業がだいたい分かる」と答えている児童の割合を示す。目標値の設定については、県教委で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものである。					
実績値の分析	児童の実態を踏まえ、校内研究や研修の充実により、教員の指導力の向上を図るとともに、少人数指導等の指導方法の工夫改善により、分かる授業の展開を図った成果である。初期値は仙台市を含んだ学習意識調査におけるデータであるが、平成19年度のデータは仙台市を含まないものであるため単純な比較はできない。					
全国平均値や近隣他県等との比較	平成19年度は、県独自に実施したために比較データがない。					



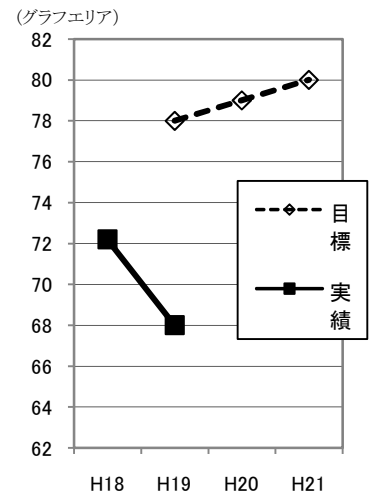
目標指標等名(下段:説明)		評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2-2	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(中学2年生)(単位:%)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	55.0	56.0	57.0
	実績値(b)	55.7	56.7	-	-	
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	103%	-	-	
	達成度	-	A	-	-	
目標値の設定根拠	学力のうち、学ぶ力については、授業の理解度を示す指標である、「授業がよく分かる」及び「授業がだいたい分かる」と答えている生徒の割合を示す。目標値の設定については、県教委で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものである。					
実績値の分析	生徒の実態を踏まえ、校内研究や研修の充実により、教員の指導力の向上を図るとともに、少人数指導等の指導方法の工夫改善により、分かる授業の展開を図った成果である。初期値は仙台市を含んだ学習意識調査におけるデータであるが、平成19年度のデータは仙台市を含まないものであるため単純な比較はできない。					
全国平均値や近隣他県等との比較	平成19年度は、県独自に実施したために比較データがない。					



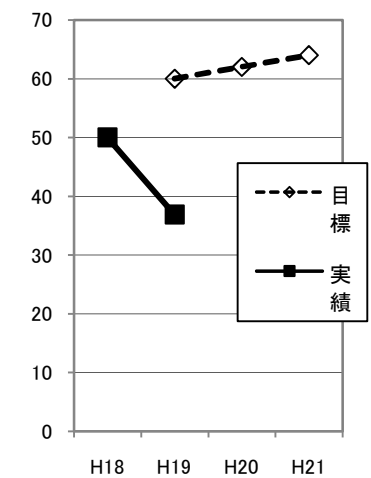
目標指標等名(下段:説明)		評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2-3	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(高校1年生)(単位:%)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	42.0	43.5	45.0
	実績値(b)	38.7	41.0	-	-	
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	98%	-	-	
	達成度	-	B	-	-	
目標値の設定根拠	先般策定された「宮城県学力向上推進プログラム」で、平成24年度に「授業が分かる」と回答する児童生徒の割合を50%に引き上げるとしている平成24年度の最終目標値との整合性を図る観点から(達成することを目標として)目標値を修正した。					
実績値の分析	学力向上のためには、「分かる授業」を目標とした授業改善が必要であることから、地域別授業力向上プロジェクト等各高校で授業改善を目的とする事業や取組が行われており、昨年度よりも2.3ポイント伸びている。					
全国平均値や近隣他県等との比較	平成17年度高等学校教育課程実施状況調査では全国の3年次5月時点での「授業が分かる」と回答した41.3%。平成19年度福島県学力調査では1年次4月時点で「授業が分かる」と回答したの生徒の割合は57.0%であるが、本県の上昇率は評価できる。					



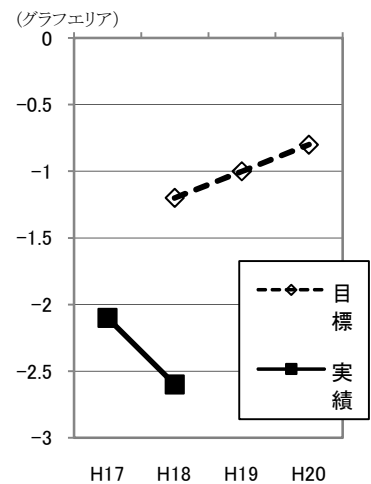
目標指標等名(下段:説明)		評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
3-1	学習状況調査での正答率60%以上の問題の割合(小学5年生)(単位:%) 宮城県学習状況調査(平成19年10月実施)の結果で、全ての問題うち正答率が60%以上の問題の割合。	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	78.0	79.0	80.0
		実績値(b)	72.2	68.0	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	87%	-	-
		達成度	-	C	-	-
目標値の設定根拠	学力のうち、学んだ力については、県教委は、児童の学習の定着状況を把握するため、学習状況調査において、出題問題数に対する正答率60%以上の問題数の割合が6割を超えたことをもって、概ね学習内容の定着が図られたと評価している。このレベルを目安として、経年的に学力状況进行评估することが適当と考え指標とした。					
実績値の分析	初期値は仙台市を含んだ学習意識調査におけるデータであるが、平成19年度のデータは仙台市を含まないものであるため単純な比較はできない。平成19年度については、6割を超えた状況にあり、小学校においては概ね学習内容が定着している。					
全国平均値や近隣他県等との比較	平成19年度は、県独自に実施したために比較データがない。					



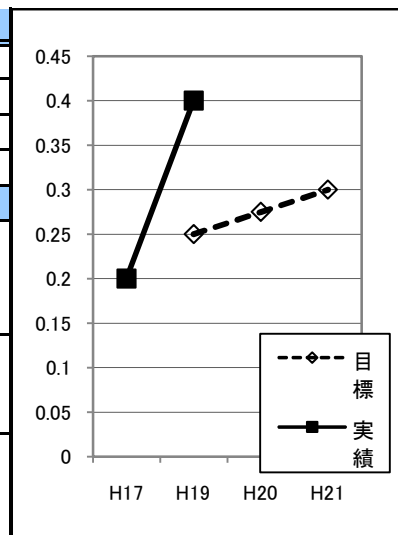
目標指標等名(下段:説明)		評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
3-2	学習状況調査での正答率60%以上の問題の割合(中学2年生)(単位:%) 宮城県学習状況調査(平成19年10月実施)の結果で、全ての問題うち正答率が60%以上の問題の割合。	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	60.0	62.0	64.0
		実績値(b)	50.0	36.9	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	62%	-	-
		達成度	-	C	-	-
目標値の設定根拠	学力のうち、学んだ力については、県教委は、生徒の学習の定着状況を把握するため、学習状況調査において、出題問題数に対する正答率60%以上の問題数の割合が6割を超えたことをもって、おおむね学習内容の定着が図られたと評価している。このレベルを目安として、経年的に学力状況进行评估することが適当と考え指標とした。					
実績値の分析	初期値は仙台市を含んだ学習意識調査におけるデータであるが、平成19年度のデータは仙台市を含まないものであるため単純な比較はできない。平成19年度については、6割を大きく下回った状況にあり、中学校においては基礎的、基本的な内容について、一層定着に努める必要がある。					
全国平均値や近隣他県等との比較	平成19年度は、県独自に実施したために比較データがない。					



目標指標等名(下段:説明)		評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
4	大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離(単位:ポイント) 本県の大学・短大等への現役進学達成率と全国の現役進学達成率の平均値との差	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
		目標値(a)	-	-1.2	-1.0	-0.8
		実績値(b)	-2.1	-2.6	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	46.2%	-	-
		達成度	-	C	-	-
目標値の設定根拠	先般策定された「宮城県学力向上推進プログラム」で、平成24年度に現役進学達成率の全国平均値とのかい離を0に引き上げるとしている平成24年度の最終目標値との整合性を図る観点から(達成することを目標として)目標値を修正した。					
実績値の分析	本県の現役進学達成率は84.6%で、昨年比0.7ポイント上昇しているが、全国平均値との乖離が大きくなっており、学力向上・進路指導に向けた取組をさらに充実させなければならない。					
全国平均値や近隣他県等との比較	現役進学達成率は、昨年と比較すると、全国平均値の1.2ポイントの伸びに対して、本県では0.7ポイントの伸びにとどまった。					



5	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	新規高卒者の就職決定率との全国平均値の乖離(単位:ポイント)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	0.250	0.275	0.300
	年度末における県内新規高卒者の就職内定率と文部科学省発表の就職内定率の全国平均	実績値(b)	0.2	0.4	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	160%	-	-
達成度		-	A	-	-	
目標値の設定根拠	平成17年度の就職内定率が全国平均を0.2ポイント、平成19年度は0.4ポイント上回った。しかし、就職内定率は既に95%まで達していることを考慮し、今後本県の就職内定率向上ラインと全国の内定率向上ラインを考慮し目標値を設定した。					
実績値の分析	本県の景気の回復傾向と併せて、各学校におけるさまざまな取組や県教委が実施している職業観を育む支援事業、キャリア教育総合推進事業、就職支援担当教員の配置等の事業効果が表れており、また、宮城労働局等の関係機関や、産業界からの支援も大きいものと考えられる。					
全国平均値や近隣他県等との比較	就職内定率の推移	H16	H17	H18	H19	
	宮城県	89.6	93.0	94.5	95.1	
	全国平均	91.2	92.8	93.9	94.7	
	全国順位	39	31	30	29	



施策評価(総括)

施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	<p>やや遅れている</p>	<p>・県民意識調査からも、本事業に対する県民の期待は大きく、とりわけ教員の教科指導力・進路指導力の向上と進路指導体制の充実へを求める意見が多い。それらに応えるべく、児童生徒の学力状況を的確に把握し指導の改善を図る事業や、小・中・高の系統的指導を目指す事業、中高連携して教員の指導力向上を図り授業改善を進める事業、学年経営を強化し生徒の学習習慣形成や学力向上を図る事業、進学指導や就職指導の体制を強化し児童・生徒の進路実現を図る事業、国際化・情報化時代に対応した事業等13の事業を展開した。</p> <p>・個別の事業については「概ね効率的」または「効率的」に実施され、「成果があった」と分析されているものの、学力向上の成果指標である学習状況調査正答率60%以上の問題の割合(小・中)、現役進学達成率の全国平均との乖離(高校)のいずれについても目標を下回り、Cとなっている。</p> <p>・また、平成19年度に文部科学省が実施した全国学力・学習状況調査においても、本県小・中学生は基礎的・基本的な内容は概ね理解しているものの、学んだことを活用する力には課題があるという結果となっている。</p> <p>・以上の結果を踏まえ、本施策の進捗状況については「やや遅れている」と評価される状況であり、今後小・中・高全ての段階において、学力向上、進路達成のための取組をなお一層強化しなければならない。</p>

施策の課題等と対応方針

①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	<p>現在のまま継続</p>	<p>・基本的な事業構成を維持しながらも、本施策の目的実現のため以下のとおり一部事業を統合・廃止、或いは拡充し、メリハリのある事業展開をする。終期を迎えた2事業については所期の成果を収めたことから廃止するが、今後とも成果についての活用・普及に努める。キャリア教育総合推進事業と職業観を育む事業は、統合して更に効果的な事業展開を図る。また、小・中・高とも学力向上は喫緊の課題であり、県民の期待も大きいことから、小中学校学力向上事業、学力向上ステップアップ事業は更に強化し、今後は特に中・高の連携の一層の強化を図ることとする。</p>

②施策を推進する上での課題等 ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)

・平成22年度全県一学区移行も視野に入れ各地域の高校を十分に支援し、授業改善による学力向上、希望進路達成のための指導体制確立を図る必要がある。

・小・中段階での主体的な学習習慣形成、確かな学力の定着を図り、高校での学習にスムーズに繋げることが必要である。また国際化に対応できる英語力の育成や効果的な教科指導に資するICTの活用が課題である。

・地域や時代の要請に応える産業人材育成のために、学力の向上とともに望ましい職業観の育成が必要である。このことを踏まえキャリア教育の一層の推進が重要であるが、そのための外部の講師人材の確保が課題である。

③次年度の対応方針 ※①及び②への対応方針

・義務教育課に新たに学力向上支援チームを設置し、小・中学校への直接的支援を行い、学習指導に関して学校が抱える課題を解決するとともに、児童生徒の学力向上を図る。また、地域学習支援センターを一層強化し、児童生徒の学習習慣形成の促進を図る。

・高校においては、進学や就職関連の指定校の支援強化を図るとともに、授業改善・指導力向上のための指導主事訪問や教員研修、授業公開・研究協議を積極的に行う。学力向上の土台となる授業公開・研究協議に際しては広く中学校教員の参加も呼びかけ、中高間の学習の円滑な接続を図る。また、家庭学習の促進、授業理解度把握を目指した学習カルテの開発と活用を進める。

・産業人材育成を目指し行政と産業界の連携を強化した取組を進める。

施策を構成する事業の状況

(事業分析シートより)

事業の状況						事業の分析結果			次年度の方向性
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	①必要性	②有効性	③効率性		
1	小中学校学力向上推進事業 教育庁・義務教育課	12,700	学習状況調査の対象児童生徒の割合 57%	学力状況調査における正答率60%以上の問題の割合 51%	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	
2	小学校教科担任制モデル事業 教育庁・義務教育課	72,248	児童一人一人の学力向上や小学校から中学校への円滑な適応に効果的 が図られているとらえて いる学校数 16校	—	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	
3	地域の教育力向上支援事業 教育庁・教育企画室	4,900	学習カルテの枚数 4354枚	県の学習状況調査における県平均正答率と委託した小・中学校の平均正答率との差 2.8ポイント	妥当	成果があった	概ね効率的	統合・廃止	
4	学びのロードマップ作成事業 教育庁・教育企画室	650	作成指導資料数 60件	「学びのロードマップ」掲載のホームページへのアクセス数 0件	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	
5	学力向上ステップアップ事業 教育庁・高校教育課	2,579	アクション校公開研究授業校数 21校	「授業が分かる」生徒の割合 41%	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	

6	職業観を育む支援事業	4,147	講習会開催回数	33回	講習会延べ参加者数	2656人	妥当	成果があった	効率的	拡充
	教育庁・高校教育課									
7	進学指導地域拠点形成事業	7,455	実施校数	11校	指定校11校の大学・短大への現役進学達成率	調査中	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
	教育庁・高校教育課									
8	産業人材育成プラットフォーム構築事業(再掲)	446	外部競争資金の公募申請件数	5件	外部競争資金の採択額	112百万円	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
	経済商工観光部・産業人材・雇用対策課									
9	新規高卒未就職者対策事業(再掲)	6,407	出前カウンセリングの開催	14回	参加者の就職者数	7人	妥当	成果があった	効率的	維持
	経済商工観光部・産業人材・雇用対策課									
10	キャリア教育総合推進事業	710	事業実施回数	1203回	学校が社会人講師を活用している日数	4.8日	妥当	成果があった	効率的	統合・廃止
	教育庁・高校教育課									
11	学校英語教育充実推進事業	19,128	宮城県版英語検定の受検者数	15306人	英語担当教員が英語1の授業の半分以上を英語を用いて行う学校数の割合	12%	妥当	成果があった	効率的	維持
	教育庁・高校教育課									
12	小学校英語教育推進事業	377	実施校	29校	英語教育を受けた児童数	4581人	妥当	成果があった	効率的	統合・廃止
	教育庁・義務教育課									
13	ICT教育推進事業	446	ICTプロジェクト委員会の開催回数	1回	教員が授業でICTを活用した割合	49%	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
	教育庁・高校教育課									
事業費合計		132,193								

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 15 事業 1

事業名 小中学校学力向上推進事業 担当部局 教育庁 課室名 義務教育課

事業の状況	施策番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	小中学校の教員の教科指導力の向上を図るとともに、児童生徒の主体的な学びを支援して家庭学習の習慣形成を図ることにより、児童生徒に基礎・基本を確実に定着させ、学力の全体的な底上げを図ります。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	本県児童生徒の学力の定着状況を継続的に把握して、具体的授業改善の方策を示した。県内10高校に地域学習支援センターを設置し、家庭における自学自習の充実を図った。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	学習状況調査の対象児童生徒の割合 (小5・中2) (%)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	100	100	100	
					実績値	57	-	-	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	学習状況調査における正答率60%以上の問題の割合が60%以上になり、学習の定着が概ね満足できると判断される状態。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	学習状況調査における正答率60%以上の問題の割合 (%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度		
目標値					60	-	-		
事業に関する社会経済情勢等	宮城県学習状況調査は、平成14、15年度は児童生徒を抽出で実施し、状況を把握した。平成16年度から平成18年度の3年間は、仙台市を含んで公立小中学校、全ての児童生徒を対象に、4県(岩手、和歌山、福岡、宮城)合同で実施してきた。しかし平成19年度は仙台市が抜けたため、仙台市を除く宮城県が単独で実施した。また、平成19年度から全国学力、学習状況調査が開始した。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	平成19年度までは、県全体の学力を把握し、その分析結果を活用し、学力向上を図る取り組みであるから、県が主体となって取り組む体制は適切である。 ・ 学力向上については全国的に社会的な関心が高まっており、施策の目的である学力の把握と学力の向上のためには、必要性の高い事業である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	学習状況調査における正答率60%以上の問題の割合は、全体で51%であった。小学校で60%を超え、概ね満足できる状態であるが、中学校では60%に満たない状況にあり、基礎・基本の定着に課題が残る状況にある。目標値に対しては、小学5年生では10ポイント、中学2年生では23.1ポイントと大幅に下回っている。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	本事業により、本県児童生徒の学力の定着状況を継続的かつ的確に把握することができ、その成果を授業改善や家庭における自主的学習の促進に生かせるよう報告書の内容を充実し、施策目的の実現に向け成果を上げてきている。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	公立小中学校の児童生徒全員を対象に、宮城県独自の学習状況調査を実施し、各学校や各市町村教育委員会等が新たな側面からの児童生徒の学習の定着状況を分析し、授業改善に生かすことができた。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	小中学校の教員の指導力の向上を図るとともに、児童生徒の主体的な学びを支援して家庭学習の習慣形成を図ることにより、児童生徒に基礎・基本を確実に定着させ、学力の全体的な底上げを図るものであり、事業費削減の余地はない。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	平成14年度から実施してきた学習状況調査の問題や各種データを活用し、平成21年度は、各学校や各市町村教育委員会の支援を強化していくことにより、事業の目的を達成していく。
	事業を進める上での課題等	児童生徒一人一人の学力の定着状況を的確に把握し、授業改善に生かすとともに、さらに児童生徒の自主的学習の促進を図る。	
	次年度の対応方針	への対応方針	
・ これまで蓄積してきた本県の調査結果と国の学力・学習状況調査結果の活用を図りながら、学校改善支援のための取り組みを展開する。			

事業名	小学校教科担任制モデル事業	担当部局 ・課室名	教育庁 義務教育課
-----	---------------	--------------	--------------

事業の状況	施策番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現		区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	研究校として県内の小学校16校を指定し、高学年の国語、社会、算数、理科から教科を定めて教科担任制を導入し、実践的な調査研究を行う事業です。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	調査研究対象モデル校を選び、常勤講師1名を配置し、教科担任制の授業を行う調査研究を行った。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき1指標	児童一人一人の学力向上や小学校から中学校への円滑な適応に効果が図られているとらえている学校数(校)	調査対象校	事業費 (千円)	72,248	-	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	16	16	16	
					実績値	16	-	-	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	教科担任の専門性を生かした質の高い授業の実施により、児童一人一人の学力向上を図る。 「中1ギャップ」の解消を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき1指標		評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	-	-	-		
				実績値	-	-	-		
事業に関する社会経済情勢等	2002年1月に文部科学省が学力向上対策として奨励したことから、各県で動きが広がっている。仙台市では、平成18年度に1校に非常勤講師を追加配置して実施している。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・本県の学校教育の重点「基礎・基本の定着を図る学習指導の推進と充実」に基づいた「教育環境基盤の充実」の実践指針の一つである。教科担任制を小学校高学年でも導入することにより、児童の確かな学力の向上を目指し、より専門的な教科指導が求められている。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。 (事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果があった	・児童一人一人のニーズやつまづきに対応できる授業が展開でき、関心・意欲の高まりが見られるなどの効果があると評価されている。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 (事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	概ね効率的	・当該校の研究推進にあたり、各校に対して教諭ではなく常勤講師を配置していることにより、事業費はかなり抑えられている。
		事業費削減の余地はない	・事業費の削減は、常勤講師を減じることになり、その確保ができなくなる。非常勤講師では、事業の目的の達成が難しい。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・教育活動の連続性の観点から継続実施する必要があり、また、事業目的について検証するには、経年比較の必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・調査対象校における実施状況等の把握を行い、校内体制の在り方や指導の工夫や改善、成果の検証方法などに関する情報収集に努め、次年度以降の事業推進に活用する。		
	次年度の対応方針	への対応方針	
	・教科担任制を導入した教育課程の工夫や改善、成果の検証方法の工夫を図るため、調査対象校との連絡調整を図っていく。		

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 15 事業 3

事業名 地域の教育力向上支援事業 担当部局 教育庁 課室名 教育企画室

事業の状況	施策番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	県内25小中学校に委託し、児童生徒に確かな学力を育成するため、授業や家庭学習時間に関する具体的な数値目標を掲げ、学習の定着状況を学習カルテに記録し、それを引き継ぎながら小・中学校が連携して授業改善に取り組み、その取組の成果を全県に普及させるものです。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	学習カルテを活用した授業改善	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	学習カルテの枚数(枚)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	4,354	-	-	
					実績値	4,354	-	-	
					単当たり事業費	@1.1	-	-	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	学力の向上	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	県の学習状況調査における県平均正答率と委託した小・中学校の平均正答率との差(ポイント)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				実績値	2.8	-	-		
事業に関する社会経済情勢等	平成19年度に実施された全国学力・学習状況調査からみると、本県の小・中学生は、基礎的・基本的な内容について概ね理解しているものの、学んだことを活用する力に課題がある。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 学力向上は、本県教育の最重要課題である。 ・ 学力の向上には授業改善が必要であり、児童生徒一人一人の関心や意欲、つまずきや習熟状況を記録した学習カルテを小中学校を通じて活用することによって、きめ細かな個に応じた指導が可能となり、授業改善に役立った。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 県の学習状況調査では、委託した25小・中学校の平均正答率は県の平均正答率を上回った。
	(事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地はない	・ H19事業終了
	効率性 ・ 単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・ 学習カルテ1枚当たり1.1千円で作成することができ、事業は効率的に行われた。
	(事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	・ モデル事業としての事業期間が終了したため。(H17~H19)

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・ モデル事業としての事業期間が終了したため。(H17~H19)
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 特になし		
	次年度の対応方針	への対応方針	
・ 特になし			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 15 事業 4

事業名 学びのロードマップ作成事業 担当部局 教育庁 課室名 教育企画室

事業の状況	実施番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	本県児童生徒の学習定着の実態を踏まえ、国語、算数・数学、英語の3教科について、つまづきを解消するため小・中・高校を通して系統的・重点的に指導を行うための指導資料を作成します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何をしたのか)	小・中・高校を通じた国語、算数・数学、英語の指導資料「学びのロードマップ」作成	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	作成指導資料数(件)	対象	事業費(千円)	650	-	-	
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
					目標値	22	2	18		
					実績値	60	-	-		
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	国語、算数・数学、英語の教科指導力の向上	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	「学びのロードマップ」掲載のホームページへのアクセス数(件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
				目標値	100	2,000	2,000			
				実績値	0	-	-			
事業に関する社会経済情勢等	平成19年度に実施した全国学力・学習状況調査から見ると、基礎的・基本的な内容について概ね理解しているものの、学んだことを活用する力に課題がある。									

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 学力向上は、本県教育の最重要課題である。 ・ 児童生徒の確かな学力の定着を図るためには、系統的な観点を踏まえた教科指導を行うことがつまづきを解消できる有効な手段である。そのための指導資料が必要である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・ 本県児童生徒の実態を踏まえた国語、算数・数学・英語の指導資料を作成し、県のホームページに掲載することができたが、掲載時期が年度末のためアクセス数が0となった。しかし、作成指導資料数は目標値の約2.7倍の60件作成し、ホームページに掲載することができた。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 県のホームページへの掲載が年度末のため、普及広報活動が十分ではなかった。 ・ 来年度は、研修会や指導主事学校訪問等での紹介や指導資料に基づいた授業実践を行い、指導資料のさらなる改善に努める。
	効率性 ・ 単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 指導資料1単当たり10.8千円で作成することができ、事業は効率的に行われていると判断する。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 資料作成には、それぞれの校種の教員の協力が必要であり、事業費削減のために作成委員を削減した場合、小・中・高を通しての指導資料は作成できない。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 着実な学力向上には、理科、社会を含めた主要5教科の教員の教科指導力の向上が重要であることから、理科、社会の指導資料の作成事業を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 周知徹底のための普及広報		
	次年度の対応方針	への対応方針	
・ 作成会議を5回開催することによって、平成20年度中に理科、社会の指導資料の基本的なフレームを作成する。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 15 事業 5

事業名 学力向上ステップアップ事業 担当部局 教育庁 課室名 高校教育課

事業の状況	施策番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	高校第1学年の学習習慣を身に付けさせ、生徒の学力向上を図り、第2学年の中だるみを防ぎ、第3学年で生徒の希望する進路目標を達成させることをねらいとして、主任クラスの研修会、教員の授業力向上を図るプロジェクトを柱に事業を推進します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何をしたのか)	第1学年主任等研修会開催 第2学年主任等研修会開催 地域別授業力向上プロジェクト・地域発信アクション校公開研究授業 学習カルテの開発	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	対象校公開研究授業校数(校)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	学年経営力を高め「分かる授業」を展開できるようにする。公開研究授業を行い「分かる授業」を実践できるようにする。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	「授業が分かる」生徒の割合(%) (みやぎ学力状況調査)	目標値	21	36	40		
	事業に関する社会経済情勢等	・本県の高校生の現役大学進学率(H19.3:42.6% 全国35位)及び就職内定率(H19.3:94.5% 全国30位)は全国的にみて低迷しており、希望進路の達成のための学力向上が求められている。								
	実績値	2,579		-	-	実績値	21	-	-	

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・大学進学率等を向上させるための学力向上対策が求められている。 ・学習の仕方や学習習慣の確立、授業力を向上させるための教員の研修会を実施し、「授業が分かる」生徒の割合を増加させる事業を、県が推進することは妥当である。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・学年主任等研修会の実施により、ミドルリーダーとしての資質が高まり、学力向上に向けた方策を検討した。その結果生徒が「授業が分かる」と答えた割合が37.2%(H17) 40%(H18) 41%(H19)と上昇した。また、学習カルテを作成し、全県立高校に配布し活用できる体制をつくった。
(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・次年度は、進学指導中心の高校と、多様な進路指導をおこなっている高校など、高校の実態に応じたより細分化した研修内容の実施により、成果向上が期待できる。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・「授業が分かる」割合が増加しており、事業は効率的に行われた。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・学年主任等研修会であり、研修費の一部削減は難しい。 ・公開研究授業校の削減は教員の授業力の低下につながり削減は難しい。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・事業終了年度であるが、成果があがっており、次年度以降も新たな形態で拡充する。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
・学力の向上のための2つの柱として学年経営のリーダーとしての資質向上に向けた学年主任等研修会と、「分かる授業」の実践のための授業力の向上を図る公開研究授業を位置付けているが、公開研究授業について、近隣の学校からの申し込みがやや低調であった。		
	への対応方針	
・学習習慣の確立には学年主導による関わりが大きいことから、学年主任等研修会を平成21年度以降も継続して実施する。授業力向上をねらいとする公開研究授業については、学校の自主性を重視したオンデマンド方式に変更し、地域の中学校・高校への周知・案内を十分行いながら実施する。		

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 15 事業 6

事業名 職業観を育む支援事業 担当部局 教育庁 課室名 高校教育課

事業の状況	施策番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	就職を希望する高校卒業年次の生徒を対象に、就職試験対策を中心とした即効性のある支援を行います。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	就職ガイダンス、マナー講習及び少人数制による模擬面接練習	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	講習会開催回数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	30	35	40
					実績値	33	-	-
					単位当たり 事業費	@125.70	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	就職活動に向けた意識の向上と面接スキルの向上	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	講習会延べ参加人数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	2,400	2,800	3,000	
実績値	2,656	-	-					
事業に関する社会経済情勢等	・就職に対する心構えとビジネスマナーを備えた人材が求められている。							

項目	分析	分析の理由
必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 就職試験直前の講習で面接試験等のポイントなどを確認でき、即効性のある支援となっている。
有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 就職に対する心構えと、受講生の面接スキルの向上につながった。
(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ より多く面接指導時間を確保し、個々の受講生への指導の充実が必要。
効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 受講生のアンケートから満足している回答が8割
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 内容の精選を図り、受講時間を必要最低限に留め、また受講者による経費負担もしており、これ以上の経費節減は出来ない。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
事業の次年度の方向性 ・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・ 本事業は進路実現に向けた事業の一つであり、生徒の意識向上をねらいとして、学校外で実践し大きな効果を挙げている。また、例年多数の受講希望生徒があり、今後他の事業との統合など効率化を図りながら拡充させたい。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
・ 多様化した生徒に対応できる講師人材の確保。低学年の段階から、系統的に望ましい勤労観・職業観を育成する。		
次年度の対応方針	への対応方針	
・ 講師に対する事前研修会等を開催し、指導者の指導スキルの標準化を図る。 ・ 総合的な学習の時間の一層の活用を図りながら、1学年から系統的に望ましい勤労観・職業観育成に向けた総合的なキャリア教育の実施に取り組む。		

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 15 事業 7

事業名 進学指導地域拠点形成事業 担当部局 教育庁 課室名 高校教育課

事業の状況	施策番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	県内各地域に進学指導の推進力となる学校(11校)を指定し、生徒の学習意欲及び教員の指導力の向上と進学指導体制の確立のために各種の支援を行い、生徒の進学希望の実現に役立てます。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込) 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何をしたのか)	連携学習会 異校種間連携 連携モデルプラン 連絡協議会 学習記録簿 各校独自の取組	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	実施校数(校)	事業費 (千円)	7,455	-	
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	11	11	11
					実績値	11	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	生徒に確かな学力を身につけさせるとともに、生徒の学習意欲と教員の進学指導力を向上させ、充実した進路指導により生徒の進路実現を支援する。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	指定校11校の大学・短大への現役進学達成率 (%)	単位数	@678.0	-		
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	82.0	83.0	84.0	
実績値	調査中	-	-					
事業に関する社会経済情勢等	平成22年度入学生からの全県一学区制に向け、地域の学校の振興が一段と求められている。県内の均衡ある発展を保障する教育的基盤の整備のために、県内各地域の進学指導の拠点となる高校への支援が求められている。							

項目	分析	分析の理由
必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 生徒が確かな学力と必要な能力を身につけ、自ら希望する進路を達成できるようにするために、地域ごと進学指導体制が確立した拠点校づくりを教育委員会が強力に支援し、地域県民のニーズに応える必要がある。
有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 指定校の進学率が前年度の60%から64%へと上昇している。生徒への進学に対する意識付けや学習へのモチベーションづくりとして、また学校から教師の進学指導力の向上と意識改善に役立っているとの報告もあり、有効性があると判断される。
(事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 大学現役進学率の向上に直結する学習時間の確保を促すため、学習記録簿の利用の仕方には各校ごとに異なる工夫の余地があると考えられる。
効率性 ・ 単位数あたり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・ 少ない年間事業費の中で各校ともほぼ計画通りに充実した取組が進んでおり、概ね効率的であると判断される。
(事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 施策の目的の実現に向けて、各校で大学による出前授業や学習合宿・指導法研修会など、成果をあげるために不可欠な事業ばかりである。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 学力向上及び大学・短大への現役進学率、現役進学達成率の向上は本県にとって最重要課題であり、全県一学区に伴う仙台への一極集中を防ぐためにも県内各地域の拠点校づくりは欠かせない。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
・ より効果的な校内の指導体制づくりと、指定校以外の高校への成果の普及		
次年度の対応方針	への対応方針	
・ 外部人材等を活用して進学指導のノウハウを身に付けるよう各校を支援していくとともに、指定校の成果や進学実績を他校に知らせ進学指導充実に向けた参考としていく。		

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 15 事業 8

事業名 産業人材育成プラットフォーム構築事業(再掲) 担当部局 経済商工観光部 課室名 産業人材・雇用対策課

事業の状況	施策番号・施策名	5 着実な学力向上と希望する進路の実現		区分(新規・継続)	新規	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	関係機関が相互に連携し、創造性や実践力などの資質を持つ地域産業を担う人材を育成するため、産学官による体系的な人材育成体制を構築し、各種の人材育成に取り組みます。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	産学官による「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」の設置・運営 外部競争資金獲得による人材育成事業の実施支援 人材育成フォーラムの開催	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	外部競争資金の公募申請件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	-	5	5
					実績値	5	-	-
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	関係団体の連携による多様な人材育成事業の実施	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	外部競争資金の採択額(百万円)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	
目標値					-	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	・全国で学校や企業などが連携した人材育成の取組みが活発化するとともに、連携に向けた枠組みが構築されはじめた。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・人口減少社会が到来する中、各産業の成長を図るためには、技術力や生産性の向上を支える人材の育成・確保が欠かせないため、関係機関の連携による人材育成の取組が必要であり、連携に向けた調整機能が県に求められており、県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・関連機関との連携により、公募制の国の競争資金を5件申請し、すべて採択(約112百万)され、地域を担う人材の育成が行われた。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・県の主導による取組だけではなく、多様な主体による自発的な取組を誘導し、支援する方策の検討が必要。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・県の財政が制約される中、関係機関の連携により少額の活動費で多額の国の資金を獲得できたほか、連携の枠組みが構築された。 資金獲得額112百万円÷事業費446千円 250倍
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・現状で考えられる最小コストで取り組んでおり、当面、これ以上の効率性の発揮は困難と考える。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業成果があがっていること、人材育成は中長期で取り組むことで成果が上がるなどから、事業を継続する必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・多様な主体による、自発的な取組を誘導し、支援する方策の検討。 ・「地域が必要とする人材は地域で育てる」という意識を、学校や企業を含め広く県民一般に、理解し支援してもらうための機運醸成策の検討。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・競争資金の継続獲得により、関係機関に人材育成の手法や資金獲得のノウハウを蓄積し、自発的な取組を誘導する。 ・大崎圏域など、圏域を単位として高校と企業が連携し、「地域が必要とする人材は地域で育てる」という意識のもと、具体的な取組を試行し、関係者の理解を得ながら人材育成に取り組む機運の醸成を図る。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 15 事業 9

事業名 新規高卒未就職者対策事業(再掲) 担当部局 経済商工観光部 産業人材・雇用対策 課室名

事業の状況	施策番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	キャリアカウンセリングを中心とした支援により、新規高卒未就職者の早期就職を図るとともに、学卒未就職者を生み出さない社会づくりの観点から、子どもの発達段階に応じた職業意識・勤労観の形成促進を図る事業を実施します。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	新規高卒未就職者「出前カウンセリング」の実施しごと発見ノートの作成・配付みやぎ仕事作文コンクールの実施県外企業就職者等による講話・意見交換会の開催月間の制定・記念講演会の実施	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	出前カウンセリングの開催(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	14	7	7
					実績値	14	-	-
					単位当たり事業費	@457.6	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	新規高卒未就職者を少なくする。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	参加者の就職者数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	-	-	-	
実績値	7	-	-					
事業に関する社会経済情勢等	・新規高卒者の就職内定(決定)率については、平成14年3月卒業者の数値が底で、改善傾向にあるが、全国的に見ると、未だ低いレベルにある。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・新規高卒者の就職支援は国(労働局、公共職業安定所)が中心的役割を担っており、県や面接会の開催や事業主等への雇用助奨等の就職支援を行っている。 ・施策目的を実現するため、出前カウンセリング開催等新規高卒者の就職支援を行うこの事業は必要である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・新規高卒者の就職内定率は、前年度を1.1ポイント上回っており、このような中で昨年度並みの参加があり、これらの事業も貢献していると考え。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・参加者を増やすため、事業の周知、開催時期などについて検討することが必要と考える。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・前年度より少ない事業費で実施できたことから、効率的に行われた。
	(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	・内部の人材を活用するなど事業内容の見直しを行い、事業費の削減を進めて行く。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・新規高卒者の就職内定(決定)率の改善状況を見極めながら、事業内容の見直しを行いながら実施していく。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・新規高卒未就職者「出前カウンセリング」については、これまで4月と3月に実施してきたが、特に4月の参加者が少ない状況にある。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・新規高卒未就職者「出前カウンセリング」については、4月の参加者が少ない状況にあることから、実施時期を含め検討を行い実施することとしている。 ・また、事業内容の見直しを行い、効率的に事業を進めて行くこととしている。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 15 事業 10

事業名 キャリア教育総合推進事業 担当部局 教育庁 課室名 高校教育課

事業の状況	施策番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	生徒のキャリア形成を目的とし、社会人講師の招聘に係る経費を補助します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	学校が希望する社会人講師の招聘に関する事務手続きおよび、経費の補助	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	事業実施回数 (回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	-	1,215	1,215	
					実績値	1,203	-	-	
					単当たり事業費	@0.6	-	-	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	望ましい職業観・勤労観の育成	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	学校が社会人講師を活用している一校あたりの日数 (日)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	-	4.8	-		
				実績値	4.8	-	-		
事業に関する社会経済情勢等	・就職に対する心構えとビジネスマナーを備えた人材が求められている。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・生徒が自らの進路を考えるためのよい機会となり、勤労観・職業観の育成のうえで、有効である。また、地域人材を活用することは、地域や生徒の実態を踏まえた適切な助言が得られる。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・経験豊富な社会人講師の派遣は増加傾向であり、体系的なキャリア教育の役割を果たしており進路意識の高揚に有効である。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・公的な機関やNPOを活用することで講師の幅が広がり更に成果が期待できる。
	効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・極めて少ない単あたりの事業費で効率的に事業を実施している。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ボランティアの活用を含め極めて効率的に事業を実施しておりこれ以上の削減は難しい。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要があるかないか。	統合・廃止	・本事業の規模拡大を求める学校も多く、職業観を育む支援事業と統合し効率化を図るとともに、規模拡大と内容充実を図ることが必要である。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・学校のニーズに対応できる多様な領域の社会人講師の確保。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・関係団体と調整等を行い、学校のニーズに対応できる社会人講師確保のための体制作りを行う。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 15 事業 11

事業名 学校英語教育充実推進事業 担当部局 教育庁 課室名 高校教育課

事業の状況	施策番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業
	概要	英語教員の指導力及び英語運用能力等の資質向上と生徒の実践的コミュニケーション能力の育成を図ります。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込) 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	ALTチーフアドバイザーの設置 中・高英語教員集中研修 地域発信アクションプロジェクト 宮城県版英語検定 宮城スキット甲子園の実施	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	宮城県版英語検定の受検者数(人)	指標測定年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	生徒の実践的コミュニケーション能力の育成と英語教員の指導力及び英語運用能力等資質の向上	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	英語担当教員が英語の授業の半分以上を英語を用いて行う高校数の割合(%) (英語教育改善実施状況調査)	評価対象年度 指標測定年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	平成15年に文部科学省は、英語教育改善のため、「英語が使える日本人」の育成のための行動計画」を策定した。また、毎年文部科学省では、英語担当教員が英語の授業の半分以上を英語を用いて行う高校数の割合等を「英語教育改善実施状況調査」として調査・集計している。宮城県の調査では、当初値は7.9%(H17)、10.5%(H18)、12%(H19)と向上している。(参考)全国9.6%(H18)				

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・生徒に対する英語学習への動機付けと実践的コミュニケーション能力育成、中学校・高校の英語教員の指導力及び英語運用能力等資質向上のため必要な事業である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・諸事業の実施により、生徒には英語学習への動機付けとなっており、教員には意識改革及び授業改善につながるきっかけとなっている。英語の授業の半分以上を英語を用いて行う割合が全国平均を上回っている。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・これまでの取組により英語を用いて授業を行う割合が増加している。事業を継続していくことで一層の効果を上げることができると考える。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・「宮城スキット甲子園」については、19年度より東北外国語専門学校との共催とし事業の効率化を図っている。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	・「宮城県版英語検定」は、平成20年度で終期を迎えることから見直しの検討に入る予定。ALTの民間委託を導入したことからALTチーフアドバイザーに係るコストダウンが可能となった。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業の成果があがっており、施策の目的を実現するためには事業は継続すべきである。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・生徒の実践的な英語力向上のために、英語教員の指導力及び英語運用能力等一層の資質向上が不可欠であり、研修の機会を充実させることが必要である。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・英語教員の指導力及び英語運用能力等資質の向上に効果があった「中・高英語教員集中研修」が平成19年度に終期となったことから、英語充実推薦事業全体を進める中で必要な見直しを行い、英語教員に対する研修を充実させるよう、具体の検討を行う。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 15 事業 12

事業名 小学校英語教育推進事業 担当部局 教育庁 課室名 義務教育課

事業の状況	施策番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業
	概要	モデルカリキュラム及び教材等をモデル地域の英語活動実践校に提供し、その活用及び教員の研修を通して、小学校英語活動の有効な指導法の在り方を実践を通して探るとともにその普及を図ります。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込) 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	モデル地域を指定し県教育委員会等が開発した教材等を活用し、小学校英語教育の効果的な指導法の在り方を研究する。実践事例集を作成し、モデル地域及び実践校の取組の成果を普及する。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	実施校(校)	指標測定年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	小学校における英語教育の充実を図り、基礎的、実践的な英語力を向上させる	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	英語教育を受けた児童数(人)	目標値	29 22 -
	事業に関する社会経済情勢等	英語教育においては、平成20年3月28日に学習指導要領が告示され、小学校高学年で教科として位置づけず年間35単位時間「英語活動」を実施することとなった。小学校段階で外国語に触れたり、体験したりすることで積極的にコミュニケーションを図る楽しさを体験させ、コミュニケーション能力の素地を養う。		実績値	29 - -	単位当たり事業費 @13.0 - -
					評価対象年度 指標測定年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 小学校における英語教育の実施事例が増加するなど、外国語教育の充実の重要性が高まっているため、施策の目的を達成するためには必要性の高い事業である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 本事業で英語教育を受けた児童数は、平成17年度3,195名平成18年度4,757名平成19年度4,581名であり、その値は増加しており、事業に成果があった。この事業の成果は施策の目的である国際化を担う人材育成の推進の実現につながると考えられるので、施策の実現に貢献したと判断する。
	(事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 県内の小学校等において英語活動の授業時間にはばらつきがみられるため、本事業の成果を一層普及することで、各学校の取組が活性化され、時間数増につながると考えられる。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 実施校は前年度と同数ながら、事業費は半額での事業であり、効率的に執行されたと判断する。
(事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 県内の小学校等の教員にとって、外国語活動の授業の展開は、極めて関心の高いものであり、指導方法一層の工夫・改善を進めていくためには、事業費を削減することはできない。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・ 指定の終了
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	への対応方針	
	・ 平成21年度からの移行期、平成23年度からの完全実施に向けて、小学校外国語活動の授業を行う学級担任の指導力向上のための実践的な研修機会を設定し、これまでの実践校の事業成果の普及に努める。		
	・ 小学校外国語活動の指導に当たる学級担任の指導力を高めるために、平成20年度から平成22年度の3年間、小学校外国語活動「中核教員研修」を教育事務所ごとに3日間実施する。研修を受けた中核教員は各学校で、指導方法や教材作成等について校内研修の充実を図る。		

事業名	ICT教育推進事業	担当部局 ・課室名	教育庁 高校教育課
-----	-----------	--------------	--------------

事業の状況	施策番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	情報社会の一員として必要な能力や態度を生徒に身につけさせるため、各教科における効果的なICTの活用を推進します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	みやぎICT教育推進会議開催 プロジェクト委員会開催 みやぎIT教育ポータルサイトの充実 情報モラル指導パンフレット作成等	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	ICTプロジェクト委員会の開催回数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	各教科でのICTを活用した授業の実践	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	教員が授業でICTを活用した割合(%) (文部科学省調査項目の変更により資料を変更)	目標値	3	3	3	
	事業に関する社会経済情勢等	・児童生徒の情報活用能力の育成		実績値	1	-	-		
				単位当たり事業費	@446.0	-	-		
			評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
			指標測定年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度			
			目標値	50.0	52	55			
			実績値	49.0	-	-			

	項目	分析	分析の理由
事業の分析	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・近年の急速なIT化に向けた正しい情報活用能力の育成が求められているが、みやぎICT教育推進計画をもとに、プロジェクト委員会も立ち上げ事業を推進した。特に教科指導で、ICTを活用し、情報モラルの指導の充実を図る等の実践を行った。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・情報モラルの指導の充実や、情報モラル教育の充実を図るためパンフレットを作成し、各学校に配布し授業の中で活用した。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・教員のICTを活用した教材の開発を更に進めることにより、成果は向上する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・情報通信ネットワークを活用し、効率的にプロジェクト委員の情報共有を図ることで、おおむね効率的に事業が展開できた。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・モラルなど正しい情報活用能力の育成には、家族での話し合いなどが特に有効で、共通して理解が図れるパンフレットの作成は効果的である。経費の多くはパンフレットの作成に使われておりこれ以上の削減は不可能である。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・最新の情報を共有していかなければならないため、独立した事業が適切
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・小中学校と高等学校の連携強化と情報共有、及び授業公開などの積極的開催		
次年度の対応方針	への対応方針		
・小中学校、高等学校の連携を図る目的も兼ね、ICTを活用した授業公開の積極的な実施と、情報モラルの指導の充実を図る。			

県民意識調査分析シート

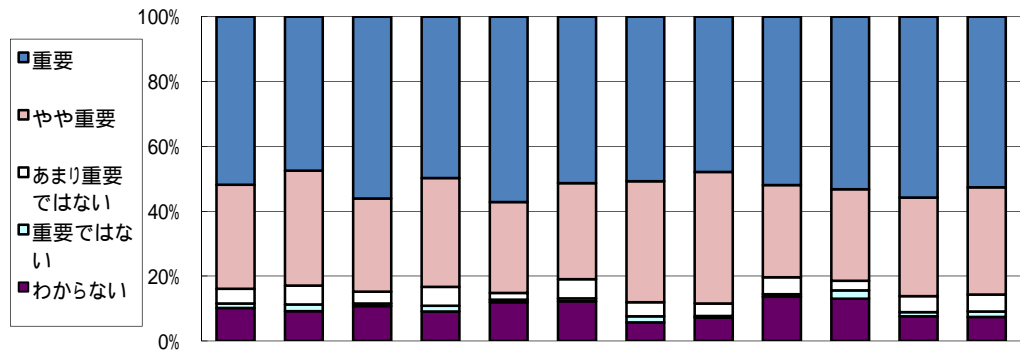
政策 7

施策 15

評価対象年度 平成19年度

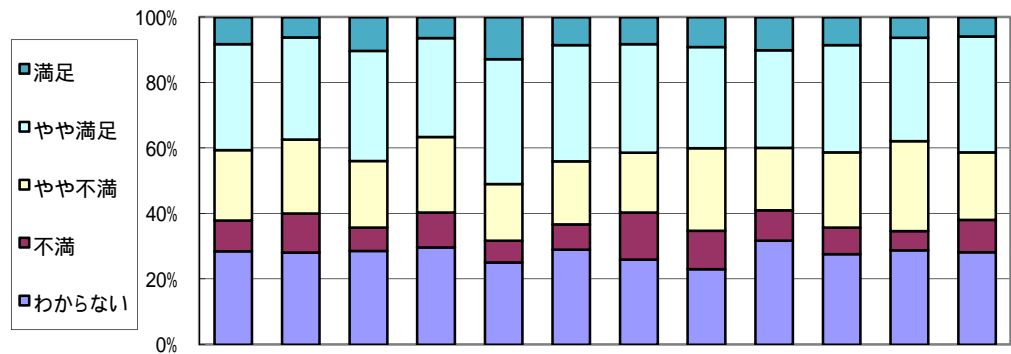
施策名 着実な学力向上と希望する進路の実現

(1) 施策の重視度



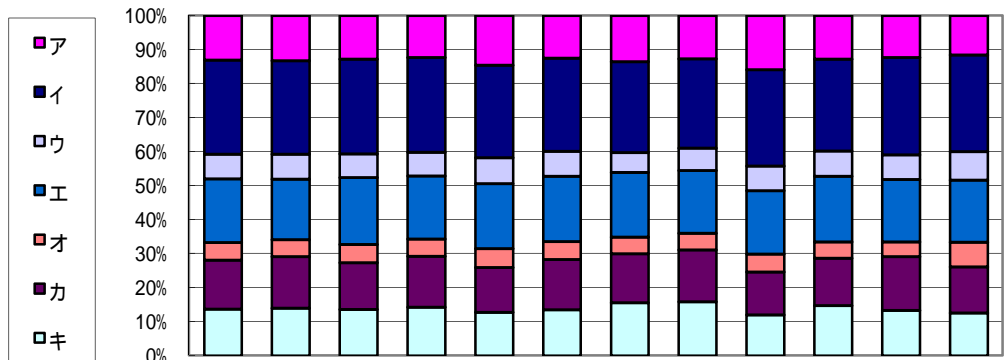
回答(重視度), 単位:%	全体	性別		年代別		圏域別						
		男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
重 要	51.8	47.5	56.0	49.7	57.1	51.3	50.7	47.9	51.9	53.2	55.8	52.6
や や 重 要	32.1	35.4	28.8	33.6	28.0	29.7	37.3	40.6	28.4	28.3	30.4	33.0
あまり重要ではない	4.5	5.8	3.6	5.8	2.1	5.9	4.3	3.8	5.3	3.0	4.9	5.2
重 要 で は な い	1.5	2.1	0.8	1.7	0.8	0.8	1.9	0.4	0.8	2.5	1.3	1.7
わ か ら な い	10.2	9.2	10.8	9.1	12.0	12.3	5.7	7.3	13.6	13.1	7.6	7.4
調査回答者数(人)	1,724	796	889	1,159	518	236	209	234	264	237	224	230

(2) 施策の満足度



回答(満足度), 単位:%	全体	性別		年代別		圏域別						
		男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
満 足	8.2	6.1	10.2	6.3	12.8	8.5	8.2	9.1	10.1	8.5	6.3	5.8
や や 満 足	32.4	31.2	33.6	30.2	38.1	35.5	33.2	30.9	29.8	32.8	31.5	35.4
や や 不 満	21.5	22.6	20.3	23.1	17.4	19.2	18.3	25.2	19.0	23.0	27.5	20.6
不 満	9.3	11.9	7.2	10.7	6.6	7.7	14.4	11.7	9.3	8.1	5.9	9.9
わ か ら な い	28.6	28.1	28.6	29.7	25.1	29.1	26.0	23.0	31.8	27.7	28.8	28.3
調査回答者数(人)	1,704	782	880	1,152	501	234	208	230	258	235	222	223

(3) 優先すべき項目(施策の方向)の割合



回答(優先すべき項目,複数回答) 単位:%		全体	性別		年代別		圏域別						
			男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
ア	家庭学習に関する啓発や自習環境の整備など,児童生徒の学習習慣づけの取組	13.1	13.3	12.8	12.3	14.6	12.5	13.6	12.7	15.9	12.8	12.3	11.6
イ	子どもたちの理解が進むような授業ができるよう,教員の教科指導力を上げたり,小学校・中学校・高等学校が連携を強化する取組	27.7	27.4	27.9	27.8	27.2	27.4	26.7	26.3	28.4	27.0	28.6	28.4
ウ	学習状況調査などによる子どもたちの学力定着状況の把握・分析・公開	7.2	7.4	7.0	7.0	7.6	7.4	5.9	6.6	7.2	7.4	7.3	8.4
エ	子どもたちの進路選択能力を育てるための指導体制の充実と,教員が進路指導するための能力・技能の向上	18.8	17.7	19.7	18.6	19.0	19.2	19.0	18.4	18.7	19.3	18.3	18.2
オ	地域の進学指導等の拠点となる高等学校での取組の充実とその成果の普及	5.2	5.0	5.4	5.1	5.6	5.3	4.9	5.0	5.2	4.8	4.3	7.3
カ	産業界などと連携して行う,子どもたちの発達段階に応じた,一人一人の勤労観・職業観を育てる教育の充実	14.4	15.1	13.7	14.9	13.2	14.8	14.4	15.3	12.6	13.9	15.9	13.6
キ	社会の変化に対応した教育(情報通信技術を活用した教育・国際化に対応した教育・環境教育など)	13.7	14.0	13.6	14.3	12.8	13.5	15.6	15.8	12.0	14.7	13.3	12.5
回答数累計		4,076	1,857	2,132	2,709	1,260	569	494	544	610	538	535	560

各属性に関して無記入などの欠損値があるため,属性ごとと全体とでは合計数が一致しないことがあります。

比率については,小数点2位以下を四捨五入して算出しているため,合計が100%にならないことがあります。

評価対象年度	平成19年度	施策評価シート		政策	7	施策	16
施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成			施策担当部局	教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり			評価担当部局 (作成担当課)	教育庁・義務教育課	

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>○ 学校生活などを通じて、児童生徒の豊かな人間性がはぐくまれ、道徳的な心情や生命を大切にす心、他を思いやる心が育っています。また、基本的な生活習慣や規律意識の定着など、将来自立していくための基礎ができており、社会の一員としての自覚を持てるようになっていきます。</p> <p>○ 心の教育に関する活動とともに、きめ細かな教育相談等を行う環境整備が進み、いじめや不登校等の未然防止、早期発見・早期解消が図られ、問題行動が大幅に減少しています。</p> <p>○ 児童生徒が積極的に運動・スポーツに親しみ、学校や社会の中で健康で明るく豊かな生活を営んでおり、体格とともに体力・運動能力も向上し、全国平均を上回っています。</p>			
	その実現のための施策の方向	<p>◇ 多様な社会体験や自然体験などの体験活動の充実や学校教育活動全般を通じた心の教育に関する取組の推進</p> <p>◇ 家庭・地域との連携による基本的な生活習慣の重要性に関する普及啓発</p> <p>◇ みやぎアドベンチャープログラムの活用等による豊かな人間関係の構築に向けた取組の推進</p> <p>◇ 児童生徒の問題行動の解消に向けた調査研究や教員研修及びスクールカウンセラー・相談員などの学校等への配置、専門家・関係機関との連携による教育相談体制の充実と、学校・家庭・市町村教育委員会・関係機関など地域が一体となった取組の推進</p> <p>◇ 小学校・中学校・高校にわたる体力・運動能力調査の継続的な実施など、子どもの体力・運動能力向上のための取組の推進</p>		
事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算(見込)額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費	285,849	—	—

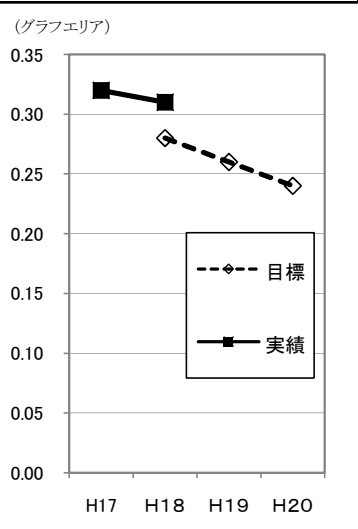
施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)				
<p>・都市化や少子化、地域社会における人間関係の希薄化が進む中、子供の豊かな成長に欠かせない多様な社会体験や自然体験の機会が少なくなってきた。</p> <p>◇ 就寝時間が遅くなり、朝食を摂らないなど、基本的な生活習慣の乱れは、学力や体力の低下をもたらすとともに、非行の一因とも言われている。</p> <p>・核家族化が進み、ゲームやインターネットでバーチャルな世界を身近にする現代では、いじめ問題や引きこもりなどが社会問題化している。周囲と協力して物事を成し遂げる実体験や集団での活動が不足している。</p> <p>・社会問題化している不登校・いじめに加え、少年事件の凶悪化が一層深刻さを増している。未然防止や早期解決のため、心の問題に関して、相談体制の整備、専門的な指導が求められている。</p> <p>・昭和60年をピークに全国的に子供の体力・運動能力の低下傾向がみられる。本県の新体力テストの平均値は、その多くが全国平均値を下回っている。</p>				

県民意識調査結果							
調査対象年度 (調査名称)		平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成21年度 (平成22年県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重要	重視の 割合	44.4%	79.6%			
	やや重要		35.2%				
	あまり重要ではない		7.0%				
	重要ではない		2.0%				
	わからない		11.4%				
調査回答者数		1,728					
この施策 に対する 満足度	満足	満足の 割合	9.9%	41.9%			
	やや満足		32.0%				
	やや不満		22.7%				
	不満		8.7%				
	わからない		26.7%				
調査回答者数		1,699					
調査結果について		<p>・重視度について、「重視」の割合が79.6%であることから、この施策に対する県民の期待が高いことが伺える。</p> <p>・満足度については、「満足」の割合が41.9%であることから、今後事業内容の改善・充実を図る必要がある。また、「わからない」と回答した割合が26.7%であることから、事業の周知を今まで以上に進める必要がある。</p> <p>・優先すべき項目として「体験活動の充実や学校教育活動全般を通じた心の教育に関する取組」が56.6%を占めていることから、今後、豊かな体験活動を推進し、心の教育を充実させる事業に取り組んでいく必要がある。</p>					

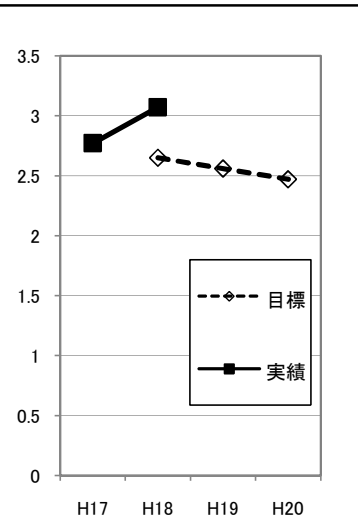
目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

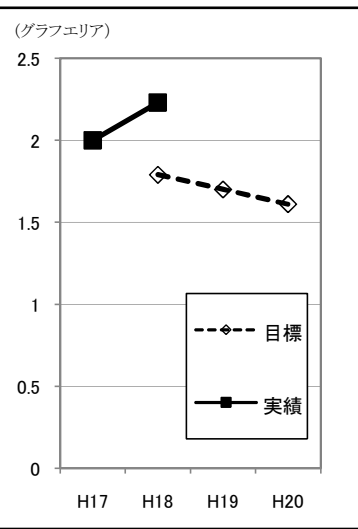
目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1-1 不登校児童生徒の在籍者比率(小学校)(単位:%)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	—	0.28	0.26	0.24
	実績値(b)	0.32	0.31	—	—
	達成(進捗)率(b)/(a)	—	81%	—	—
達成度	—	B	—	—	
目標値の設定根拠	平成18年度に平成22年度の目標値0.20を設定し、それに向けて不登校児童を段階的に減少させるように、年度ごとの目標値を設定した。(H22 不登校児童目標数 254人) 254/126621=0.2% ※126621はH22年度全児童数				
実績値の分析	不登校児童数は前年比5人減の417人で、出現率は0.01ポイント減の0.31%になった。これについては、「本人に関わる問題」や「親子関係をめぐる問題」をきっかけとする不登校児童数が減少したためと考えられる。しかしながら、出現率は目標値よりも0.03ポイント上回っており、今後も各学校においての分かる授業の実践や校内指導体制及び相談体制の充実と早期対応に努める必要がある。				
全国平均値や近隣他県等との比較	宮城県 0.32(H17) 0.31(H18) 全国 0.32(H17) 0.33(H18)				



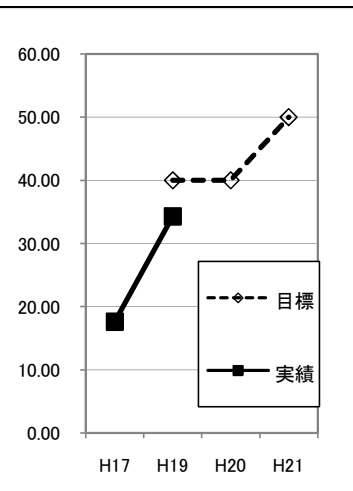
目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1-2 不登校児童生徒の在籍者比率(中学校)(単位:%)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	—	2.65	2.56	2.47
	実績値(b)	2.77	3.07	—	—
	達成(進捗)率(b)/(a)	—	83%	—	—
達成度	—	C	—	—	
目標値の設定根拠	平成18年度に平成22年度の目標値2.3を設定し、それに向けて不登校生徒を段階的に減少させるように、年度ごとの目標値を設定した。(H22 不登校生徒目標数 1497人) 1497/65115=2.3% ※65115はH22年度全生徒数				
実績値の分析	不登校生徒数は前年比159人増の2,097人で、出現率は0.3ポイント増の3.07%になった。これについては、「本人に関わる問題」「親子関係をめぐる問題」「学業不振」をきっかけとする不登校生徒数が増加したためと考えられる。今後もスクールカウンセラーの有効な活用や各学校での校内指導体制及び相談体制の充実と努める必要がある。				
全国平均値や近隣他県等との比較	宮城県 2.77(H17) 3.07(H18) 全国 2.75(H17) 2.86(H18)				



目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1-3 不登校児童生徒の在籍者比率(中学校1年)(単位:%)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	—	1.79	1.70	1.61
	実績値(b)	2.00	2.23	—	—
	達成(進捗)率(b)/(a)	—	77%	—	—
達成度	—	C	—	—	
目標値の設定根拠	平成18年度に平成22年度の目標値1.4を設定し、それに向けて不登校生徒を段階的に減少させるように、年度ごとの目標値を設定した。(H22 中1不登校生徒目標数 304名) 305/21857=1.4% ※21857はH22年中1生徒数				
実績値の分析	不登校生徒数は前年比32名増の491人で、出現率は0.23ポイント増の2.23%になった。これについては、「入学、転編入学、進級時の不適応」をきっかけとする不登校生徒数の増加したためと考えられる。今後もスクールカウンセラーの有効な活用や各学校での校内指導体制及び相談体制の充実と努める必要がある。				
全国平均値や近隣他県等との比較	宮城県 2.0 (H17) 2.23(H18) 全国 1.88 (H17) 2.0 (H18)				



目標指標等名(下段:説明)		評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2	児童生徒の体力・運動能力調査で過去7年間の最高値を超えた項目の割合(単位:%)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	40.0	40.0	50.0
	体力・運動能力調査結果の小・中・高等学校全204項目中で、目標値を超えた項目の割合	実績値(b)	17.6	34.3	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	86%	-	-
	達成度	-	B	-	-	
目標値の設定根拠	本県の児童・生徒の体力運動能力の低下傾向は、低下の度合いが減少し、ここ数年は年度間で若干上下する傾向を示す項目が多く見られる状況である。そこで、現在の体力・運動能力調査(新体力テスト)導入から、本プロジェクトが教育庁重点事業になる前年までの、宮城県平均値の最高値を目標に設定し、「低下傾向に歯止め」をかけ、「上昇に転じる」ことを目標としている。平成20年度までの目標値を40%、平成24年度までを80%としている。					
実績値の分析	平成18年度の実績値は24.0%であった。平成19年度の実績値は34.3%になり、10.3%上昇している。さらに、各取組を定着させることで、プロジェクトの中間目標としている平成20年度までに40%の達成を目指す。					
全国平均値や近隣他県等との比較	全国平均値に比べると、多くの種目で下回っており、特に20mシャトルラン、持久走、50m走、立ち幅とびなど、自分の体重を移動させる種目に課題がある。					



施策評価(総括)

施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができた(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	<p>やや遅れている</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町村教育委員会や各小・中学校、高等学校に、事業の趣旨を理解してもらい展開したため、事業の目的をほぼ達成することができた。 ・県民意識調査からは、この施策に対する県民の期待は79.6%と高いが、満足度の割合が41.9%であった。また、「わからない」と回答した割合が26.7%であることから、事業が県民に周知されていないことが伺える。 ・社会経済情勢等からは、社会問題化している不登校・いじめに加え、少年事件の凶悪化が一層深刻さを増している。未然防止や早期解決のため、心の問題に関して、相談体制の整備、専門的な指導を行っている。 ・事業の実績及び成果等については、効率的な事業展開がなされているものの、全国との状況と比べ、やや劣っている部分もある。 ・目標指標等の状況については、小学校では改善がみられ、前年度より不登校出現率が減少し、全国に比べても低い状況にある。しかし、本県が設定している目標値には達していない。中学校及び中学1年では、前年度より不登校出現率が増加し、全国に比べても高く、良い状況とは言えない。中学校に係る事業等については、一層の努力を要すると考える。 ・施策の進捗状況は、事業の実績及び成果等をかんがみ、やや遅れていると判断する。

①事業構成について

事業構成の方向性	方向性の理由
<p>現在のまま継続</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の進捗状況はやや遅れているが、事業構成は維持していきたい。 ・県民意識調査では、体験活動や心の教育の充実について優先すべきとする割合が高いので、関連する事業の内容について検討する必要がある。 ・事業分析結果から、大方の事業についてはある程度成果があがっていることが伺える。更に、効率性を高めていきたい。

②施策を推進する上での課題等 ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く)

・不登校児童生徒の在籍比率については、小学校で減少したものの、中学校で増加している。不登校になる原因は複雑多岐にわたるため究明は難しいが、専門家、関係機関との連携によるきめ細かな教育相談体制の確立を図っていかねばならない。

③次年度の対応方針

※①及び②への対応方針

・県民意識調査から、体験活動や心の教育の充実について優先すべきとする割合が高いので、関連する事業(13歳の社会へのかけ橋づくり事業、豊かな体験活動推進事業)の実施学校数の拡大を検討する。
 ・相談件数や相談内容等に応じたカウンセラー等の配置を行っていく。
 ・学校教育活動で活用できる運動プログラムを普及し、体力や運動能力向上への意識を高めたい。

施策を構成する事業の状況

(事業分析シートより)

事業の状況						事業の分析結果			次年度の方向性	
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)	①必要性	②有効性	③効率性		
1	13歳の社会へのかけ橋づくり事業 教育庁・義務教育課	5,923	実施中学校数	187校	活動を行った生徒数の割合	80%	妥当	成果があった	効率的	維持
2	豊かな体験活動推進事業 教育庁・義務教育課	14,220	実施地域、学校数	35校等	体験活動を行った児童生徒数	4645人	妥当	成果があった	効率的	維持
3	はやね・はやおき・あさごはん推奨運動(再掲) 教育庁・総務課、教育企画室、義務教育課、スポーツ健康課、生涯学習課	非予算的手法	推奨運動の展開数	36回	朝食欠食児童の割合	3.5%	妥当	ある程度成果があった	—	拡充
4	みやぎアドベンチャープログラム事業 教育庁・教職員課、義務教育課、高校教育課、生涯学習課	4,736	研修会受講者数	803人	不登校児童生徒数	3818人	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
5	問題を抱える子ども等の自立支援事業 教育庁・義務教育課	19,028	派遣時間数	3909時間	相談件数	780件	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
6	子どもの心すこやか育成事業 教育庁・義務教育課	140,013	配置校数	156校	相談件数	36515件	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
7	高等学校スクールカウンセラー活用事業 教育庁・高校教育課	59,292	配置校数	83校	生徒・保護者・教員	11939人	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
8	総合教育相談事業 教育庁・高校教育課	13,669	実施日数	359日	相談件数	2473件	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
9	みやぎの子どもの体力・運動能力充実プロジェクト事業 教育庁・スポーツ健康課	1,495	実施参加数	231960人	最高値を超えた項目の割合	34.3%	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
10-1	健康教育推進事業(性教育推進事業) 教育庁・スポーツ健康課	243	派遣学校数	14校	参加者数	2151人	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持

10-2	健康教育推進事業(学校保健研修事業) 教育庁・スポーツ健康課	430	参加者数 (人)	394人	参加者の満足した人の割合	—	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
11	学校安全教育・安全体制整備推進事業(再掲) 教育庁・スポーツ健康課	26,800	学校巡回日数(日)	80日	整備率	90%	妥当	成果があった	課題有	維持
	事業費合計	285,849								

評価対象年度		平成19年度	事業分析シート			政策	7	施策	16	事業	1
事業名		13歳の社会へのかけ橋づくり事業				担当部局・課室名		教育庁 義務教育課			
事業の状況	施策番号・施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成		区分(新規・継続)	継続		区分(重点・非予算)	重点事業			
	概要	県内公立中学校の全1年生が、奉仕活動や福祉体験、援農等産業現場やその他地域づくりへの支援等の取組を行い、思いやりの心や公共心、勤労観、自己達成感等とともに、将来にわたり社会の中で生きていく力の涵養を図ります。		対象(何に対して)	中学校		年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	県内公立中学校が全1年生の奉仕活動や福祉活動体験等、社会との接点となる体験活動を計画し、県内一斉同時期(11月)を基本に実施。県内公立中学校の取組事例と成果や課題のいったんを掲載したリーフレットを作成。	活動指標名(単位)	実施中学校数(校)		指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	県内公立中学校が全1年生が社会との接点となる体験活動を行うことによって、人間関係づくりをはじめ、思いやりの心や命を大切にす心や公共心、勤労観、自己達成感等を育成し、将来にわたって社会に生きていく力の涵養を図る。	手段に対応1事業につき1指標	活動を行った生徒数の割合(%)	目標値	219	217	-			
			実績値		187	-	-				
			単位当たり事業費		@31.7	-	-				
	事業に関する社会経済情勢等	社会の様々な面で人間関係の希薄化が憂慮される中、中学1年生(13歳)は、小学校から中学校に移行し、不安と期待の入り交じった多感な時期である。		評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
指標測定年度				平成19年度	平成20年度	平成21年度					
実績値				80	-	-					
事業の分析	必要性	・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	分析	妥当	分析の理由						
	有効性	・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 社会の様々な面で人間関係の希薄化が憂慮されている中で、小学校から中学校に移行し、不安と期待の入り混じった多感な時期にある中学1年生(13歳)が、社会との接点となる奉仕体験や福祉体験、援農をはじめとする産業現場での支援等を行うことにより、思いやりの心や公共心、勤労観等の育成や社会の中で生きていく力の涵養を図る事業であり、社会情勢に適合した施策である。 ・ 県内全域で同一時期に奉仕体験等を行うことで、学校の取組を地域社会に対し大きなうねりとして示し、学校と地域の連携強化を図る事業であり、県の関与が必須である。							
	(事業の成果の向上余地)	・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 各市町村教育委員会や各中学校とも事業の趣旨を理解し実施するため、施策の目的の実現につながったと判断する。 ・ 今後の職場体験などのキャリア教育や進路指導等の指導との関連を図り、学習の連続性を意識した取組が必要。							
	効率性	・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 1校あたりの事業経費が低額にもかかわらず、子どもたちの他者への思いやりと公共心を育むきっかけとなる体験活動が展開されており、効率的な事業と判断する。							
	(事業の効率性の向上余地)	・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 本事業の成果は大きく、思いやりの心や命を大切にす心等を奉仕活動や緑化活動を通じて育むことにつながるため、事業費の削減することはできない。							
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	方向性	維持	方向性の理由・説明						
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等									
	次年度の対応方針	各学校において、生徒の実態とニーズに応じた事業所を新たに広げていく必要がある。									
	次年度の対応方針	への対応方針									
・ 本事業の効果的な実施をするために、これまでの成果と課題を精査し、今後も情報を周知していく。											

事業名	豊かな体験活動推進事業	担当部局 ・課室名	教育庁 ・義務教育課
-----	-------------	--------------	---------------

事業の状況	施策番号・施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成		区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	児童生徒の豊かな人間性や社会性を育むために、社会奉仕体験や自然体験活動等を行い、豊かな心と自ら考え行動できる力を育成します。			対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	「豊かな体験活動推進地域」及び「豊かな体験活動推進校」2地域33校を指定し、他校のモデルとなる一定期間まとまった体験活動を行う。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	実施地域、学校数(校等)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	35	-	-	
					実績値	35	-	-	
					単位当たり 事業費	@406.3	-	-	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	社会奉仕体験や自然体験活動等を行い、豊かな心と自ら考え行動できる力を育成する。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	体験活動を行った児童生徒数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	4,645	-	-		
実績値	4,645	-	-						
事業に関する社会経済情勢等	・近年、都市化や少子化、地域社会における人間関係の希薄化等が進む中で、子どもたちの豊かな成長に欠かせない、多くの人や社会、自然などと直接ふれあう様々な体験の機会が乏しくなっている。 ・学習指導要領においても、「生きる力」の育成を目指す観点から各教科等の全体を通じて体験活動を重視するとともに、体験活動を重要な活動方法の一つとする「総合的な学習の時間」を位置付けている。								

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・本県の「学校教育の重点」で豊かな心と自ら考え行動できる力を育成する指導の充実が掲げられ、本事業は道徳教育の推進や豊かな人間性の育成に大きく寄与するもので、県が主体となって取り組む体制は適切である。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・年間7日間以上の体験活動により、児童生徒は学校内では味わえない貴重な体験をし、社会との関わりと人とのかかわりを学ぶことができたなど、本事業の目的を達成することができた。
(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・宿泊や体験活動に関わる地域の関係機関や市町村教育委員会との連携の一層の強化を図り、円滑に事業を推進する。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・自然に関わる体験、文化や芸術に関する体験のほか、社会奉仕に関わる体験や勤労生産に関わる体験など、児童生徒や地域の実態に応じて様々な体験活動を実施することができ、事業は、効率的に執行されたと判断できる。
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・児童生徒の豊かな人間性や社会性を育み、多くの人や社会、自然などと直接ふれあう様々な自然体験活動を推進していくためには、事業費を削減することはできない。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・本事業の成果は大きく、多くの人や社会へ自然などと直接ふれあう様々な自然体験活動を通じて、豊かな心と自ら考え行動できる力を育成することにつながる極めて重要なものであり、取組の工夫・改善を進めていくためには、今後も事業を維持していく必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・よりよい体験活動を継続して実施するために、体験活動の改善と精選を検討していく必要がある。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・事業の活動内容が再編されたが、社会奉仕体験や自然体験活動等を行ない、豊かな心と自ら考え行動できる力を育成するために前年度の実践事例を提供し、一層工夫・改善を図っていく。			

評価対象年度		平成19年度	事業分析シート			政策	7	施策	16	事業	3
事業名			はやね・はやおき・あさごはん推奨運動(再掲)			担当部局・課室名		教育庁 教育企画室			
事業の状況	実施番号・施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	非予算的手法				
	概要	「はやね・はやおき・あさごはん」といった基本的な生活習慣の子どもの定着に向けて、広く県民や家庭への普及活動を実施します。			対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)		
	手段(何をしたのか)	推奨運動の展開	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	推奨運動の展開数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					目標値	-	-	-			
					実績値	36	-	-			
					単位当たり事業費	-	-	-			
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	基本的な生活習慣の定着	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	朝食を欠食する児童の割合(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
				目標値	2.0	2.0	2.0				
実績値	3.5	-	-								
事業に関する社会経済情勢等	近年の子どもの生活実態を過去と比較すると、就寝時間は遅くなり、朝食を摂らないなど基本的な生活習慣の乱れが指摘されており、学力や体力低下をもたらすとともに、非行の一因とも言われている。										
事業の分析	項目		分析	分析の理由							
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		妥当	宮城県教育委員会として知・徳・体の調和の取れた児童生徒を育成するためには、健全な生活習慣の定着が必要であることから、平成17年の教育の日の制定を機に家庭や地域等へのキャンペーンを続けている。協働による子どもの健全育成という施策の目標に沿っており、県が働きかけを続けるべき事業である。							
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		ある程度成果があった	朝食を欠食する児童の割合が小学5年生で3.6%から3.5%へ微減しており、中学校2年生においても6.8%から6.6%に減少している。また、睡眠時間が8時間以上の児童生徒も小学校5年生で79.0%から78.9%とほぼ横ばいであり、中学校2年生については、27.1%から29.3%と増加している。この事業の成果は、子どもの基本的な生活習慣の定着という県の施策の目的の実現に貢献したと判断する。							
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。		成果向上の余地がある	学校関係には、この運動がかなり浸透してきているが、一般社会への周知はまだ不十分な状況にある。 次年度は、関係各課との連携をさらに強くし、各種イベントへの参加を増やすなど地域社会への浸透を図ることにより、成果向上の余地がある。							
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		-								
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。		-									
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性	方向性の理由・説明							
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		拡充	健全な生活習慣の定着を一層広げていくことが必要であり、次年度は、新たな協力企業・団体を発掘し、県民にアピールする場を多く確保するなど、さらに拡充して実施していく必要がある。							
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等								
	次年度の対応方針		への対応方針								
学校関係への浸透はかなり進んでいる状況であるが、社会全体で取り組む必要性を考えると、なお、一層の地域社会への周知・普及が必要である。											
関係各課との連携を深め、各種イベントへの参加を増やすことなどにより、一般県民への周知も積極的に図りたい。											

評価対象年度	平成19年度	事業分析シート			政策	7	施策	16	事業	4	
事業名	みやぎアドベンチャープログラム事業				担当部局・課室名	教育庁 高校教育課					
事業の状況	実施番号・施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成		区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	仲間と協力して様々な課題を解決しながら、他人を信頼し思いやる心を育てる体験学習法であるPA(プロジェクトアドベンチャー)の考え方や手法を普及し、生徒の豊かな人間関係を構築することで、学校不適応等の未然防止を図ります。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)			
	手段 (何をしたのか)	指導者養成研修会、一般教員研修会、県内指導者連絡会、施設設備のメンテナンス	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	研修会受講者数(人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					目標値	-	405	-			
					実績値	803	-	-			
					単位当たり 事業費	@5.9	-	-			
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	児童生徒が、豊かな人間関係を構築することで、学校不適応等の未然防止を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	不登校児童生徒数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
				指標測定年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度				
				目標値	-	-	-				
				実績値	3,818	-	-				
事業に関する社会経済情勢等	核家族化が進行し、子どもたちがゲームやインターネットでバーチャルな世界を身近にする現代では、いじめ問題やニート、引きこもりなどが社会問題化している。子どもたちは周囲と協力して物事を成し遂げる実体験や集団での活動が不足している。										
事業の分析	項目	分析		分析の理由							
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当		いじめ問題やニート、引きこもりなどが社会問題化しているが、人間関係構築を不得意とする児童生徒に対して、体験を通して他人との関わりを学ばせることは、非常に重要である。							
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった		研修会受講者数は、すでに、9,610名を数え、県内の学校でMAP(みやぎアドベンチャープログラム)を何らかの形で取り入れた学校は、85.5%に達している。MAPを取り入れたことで、児童生徒の「信頼関係ができた」「思いやりの気持ちを持つようになった」などの改善が見られている。							
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある		何らかの形でMAPは各学校に取り入れられるようになっているが、組織的な取組となっていないので、今後個人的な取組から脱却し、学校全体で取り組む環境をめざし、本年度からモデル校として迫桜高校を指定しており、成果の向上が期待される。							
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的		研修会旅費3098千円、参加者803人、一人あたり3.8千円で研修会を受講しており、効率的に研修会を実施していると言える。							
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある		平成20年度においては、これまでの研修会を整理し新たな形としている。今後さらに、可能か検討したい。								
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性		方向性の理由・説明							
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持		児童生徒の人間関係構築力向上のためには、是非とも必要である。							
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等									
	次年度の対応方針	各学校での取組を組織化し、学校全体での取組に転換する。 への対応方針									
MAP実践校を指定し、組織的な取組を進める。また、指導者研修会を充実させ、情報の共有とスキルアップを図ることで、指導者の学校での取組を魅力あるものにし、個人的な取組から学校全体への取組に転換する。											

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 16 事業 5

事業名 問題を抱える子ども等の自立支援事業 担当部局 教育局 課室名 義務教育課

事業の状況	実施番号・施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	この事業はH16～18のスクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)と同じ趣旨で、事業名を変え続いているものである。学校の問題行動(不登校、暴力行為、いじめ、児童虐待)に対する未然防止、早期発見・早期対応などの取組を支援します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	16名の相談員を小学校11校、中学校7校に派遣し、個別の生活支援や学習支援、家庭訪問、教育相談等を行った。保護者対象不登校研修、教職員対象問題行動研修の実施。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	相談員の総派遣時間数(時間)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	学校の問題行動(不登校、暴力行為、いじめ、児童虐待)の未然防止、早期発見・対応、早期解決	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	相談件数(件)	目標値	5,760	-	-	
	事業に関する社会経済情勢等	問題行動や不登校などが依然として相当数に上り、学校が抱える課題に対しての対応が求められている。							
					実績値	3,909	-	-	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 本県の教育施策である「心の教育の推進」に基づく事業である。学校の問題行動(不登校、暴力行為、いじめ、児童虐待)に対する未然防止、早期発見・早期対応、早期解決が求められている。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・ 相談員等が問題行動等の発生割合の高い小学校等を定期的に訪問し、教職員や関係機関と連携しながら児童や保護者にかかわり、継続的に指導助言や支援を行うことができた。相談員の派遣により、個別的な学習支援や生活指導が行われた。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 相談員を必要とする学校の情報を積極的に収集し、相談員の一層の活用を図る。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・ 相談員、カウンセラー、専門家を確保し、相談事業は順調に進んだ。
	(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 事業費の削減により、相談員、カウンセラー、専門家の確保ができなくなる。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 不登校、暴力行為に加え、いじめ、児童虐待等の課題についても、引き続き、未然防止、早期発見、早期対応の取組が必要である。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 事業に関わる相談員の事例研修、情報交換の場の確保。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・ 各指定地域において、不登校、暴力行為に対する対応・支援の取組の充実がなされ、一定の成果を上げているが、今後も関係機関と連携しつつ、一層の取組の充実が重要であり、財源措置等関係機関との調整を図っていく。			

評価対象年度	平成19年度	事業分析シート			政策	7	施策	16	事業	6	
事業名		子どもの心すこやか育成事業			担当部局・課室名	教育庁 義務教育課					
事業の状況	施策番号・施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成		区分(新規・継続)	継続		区分(重点・非予算)	重点事業			
	概要	いじめや暴力行為等の児童生徒の背景にある「心」の問題に目を向け、学校・家庭・地域が抱えている子どもの諸問題や心の教育について保護者をはじめ、広く県民と共に考え、児童生徒の命を大切にすこやかな心や思いやりの心の醸成を図っていくものです。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)			
	手段(何をしたのか)	中学校スクールカウンセラーの配置 在学青少年育成員、専門カウンセラーの教育事務所への配置 適応指導教室へのボランティア派遣	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	・中学校スクールカウンセラーの配置校数(校)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					目標値	156					
					実績値	156					
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果における不登校児童生徒数の減少	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	・中学校スクールカウンセラーの相談件数(件)	単位当たり事業費	@897.5					
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度				
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度				
事業に関する社会経済情勢等	・近年、小・中・高校生が関わる痛ましい重大事故及び事件が全国で発生しており、突発的な問題行動を起こす児童生徒の複雑な心理面が指摘されるなど、本県においても「心の教育」は喫緊の課題である。										
事業の分析	項目	分析	分析の理由								
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・本県の「平成20年度学校教育の方針と重点」の中にも心の教育を重点として掲げており、道徳教育や人権教育、情操教育との関連を図りながら、心の教育を進めていくことが求められている。								
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・相談件数が増加(H18 29,690件 H19 36,515件)していることから事業成果が上がっている。								
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・多種多様な相談内容に対応するため、他の相談事業との調整を図ることにより、事業成果の向上を図る余地がある。								
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・1回当たりの相談費に換算すると3,834円となっており、事業は効率的に行われている。								
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・事業費の削減は、カウンセラーの配置回数や時数の減少につながる。増加している相談件数に対応できなくなるため。									
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明								
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・相談件数の増加等事業の成果は上がっており、事業の維持は不可欠である。								
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等									
	・毎年予算が減額される中で、全中学校へのスクールカウンセラーの配置は厳しい状況である。国への予算増額要求と限られた予算内でのカウンセラーの効果的な配置の工夫が必要である。(H19まで国庫1/2, H20から国庫1/3)										
次年度の対応方針	への対応方針										
・相談件数の増加や相談内容等学校の状況に応じたカウンセラーの配置の仕方を考えていく。											

評価対象年度	平成19年度	事業分析シート			政策	7	施策	16	事業	7	
事業名	高等学校スクールカウンセラー活用事業				担当部局・課室名	教育庁 高校教育課					
事業の状況	実施番号・施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成		区分(新規・継続)	継続		区分(重点・非予算)	重点事業			
	概要	全県立高校にスクールカウンセラーを配置することにより、多様化・複雑化した生徒・保護者・教員の相談に対応し、その悩み等の解消を図るとともに、教職員の研修や教育相談体制の充実・整備に努め、さらなる生徒の健全育成を推進します。		対象(何に対して)	生徒・保護者・教員		年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	県立高校すべてに専門カウンセラーを配置した。	活動指標名(単位)	配置校数(校)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	不登校や中退、非行等の問題行動をおこす生徒、家庭や仕事に悩みのある保護者・教職員に対してカウンセリングを行う。	成果指標名(単位)	カウンセリングを受けた生徒・保護者・教員(人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					目標値	-	-	-			
					実績値	11,939	-	-			
事業に関する社会経済情勢等	不登校、いじめ、低年齢化する少年犯罪、これらの原因として家庭や社会の教育力の低下であると言われている。発達途中にある生徒の心のケアを専門的技術を持ったスクールカウンセラーが行うことにより、生徒を望ましい方向に導ける。さらに、教職員と連携することにより問題行動等の未然防止や早期解決に向けた助言等が行える。										
事業の分析	項目	分析	分析の理由								
	必要性	・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 平成17年度より県立高等学校すべてに配置された。事業の活用に関しては生徒・保護者・教員個人に対するカウンセリングに限らず、校内において、スクールカウンセラーによる講話や講演会を実施しており、「教育相談に関する研修会」が発展・拡充しているため、配置の縮小は考えられない。							
	有効性	・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 相談件数は平成15年度で、計9927人、平成19年度で、計11939人であり、確実に増加している。							
	(事業の成果の向上余地)	実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 平成19年度には全日制と定時制の併置校に、1回当たり7時間の配置を実施しニーズの多い学校へ効果が出るよう工夫した。また、スクールカウンセラーの資格取得(臨床心理士)を奨励しており、カウンセリング技術の向上を図っている。							
	効率性	・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・ 優れた臨床心理士や精神科医・大学教官、という臨床心理学等の専門家を招聘し、相談に応じていただいている。欧米のように病院での診察と同等と考えれば、保険制度に組み込まれていない現在、妥当な事業費であると考えられる。							
(事業の効率性の向上余地)	実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ スクールカウンセラーの資格取得(臨床心理士)により、カウンセリング技術が向上する。多様な生徒に対応する場合、質の高いカウンセリング技術が要求されるため、経費の削減は難しい。								
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明								
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 今後は、スクールカウンセラーの全校配置に加え、スクールソーシャルワーカーの配置を検討している。義務教育では今年度6校に対して配置の予定であり、今後、高校においても導入を検討し、ソーシャルワーカーとの連携が必要になると考えられる。								
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等									
	連絡会議を充実させ、各学校の現状を正確に把握することにより、さらに学校組織と有機的に結びついた効果的な教育相談体制を確立しなければならない。										
次年度の対応方針	への対応方針										
・ 今年度は、生徒の在校時間の長い全・定併置校(6校)、昼夜間開講型の単位制校(3校)及びきわめて多様な生徒が入学してくる通信制(1校)の計10校について、相談実績(相談件数等)や不登校生徒・中途退学者等への対応というニーズに答えて、配置回数を割り増しするなど、実態に即した配置を実施し、次年度はさらに必要度に応じた配置をする。											

事業名	総合教育相談事業	担当部局 課室名	教育庁 高校教育課
-----	----------	-------------	--------------

事業の状況	施策番号・施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	県教育センターにおいて、児童生徒及び保護者等が抱えているいじめ、不登校、非行等の諸問題に関して、面接又は電話による教育相談を行います。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	不登校相談センター(医学的・臨床心理的相談活動、訪問教育相談、派遣研修) いじめ電話相談(子どもの教育相談) 教育相談一般 24時間電話相談	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	相談実施日数(日)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	不適応児童生徒及びその保護者への専門的・心理的ケア 学校との連携強化 関係機関との連携ネットワークによる支援 学校・保護者への啓発活動	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	相談件数(件)	目標値	359	359	359	
	事業に関する社会経済情勢等	社会問題化している不登校・いじめに加え、少年事件の凶悪化が一層深刻さを増している。これらの発生には、児童生徒の学校・社会における規範意識や社会性の低下が影響を与えているといわれている。本県でも不登校出現率全国41位、中退率25位の状況において、いじめ・不登校対策としての本事業はスクールカウンセラー派遣事業と並んで、今後とも推進すべき重要な事業として位置づけられている。		実績値	359	-	-		
					単位数 単位数あたり 事業費	@38.1	-	-	

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	過去5年間の相談件数は、年間約2,400件を数える。現代の子ども達を取り巻く環境が大きく変化し、その悩み事も多岐に渡っている。特に、不登校など学校不応への対応は、個別的で継続的な関わりが必要であるため、教員やスクールカウンセラーだけでは十分対応しきれない場合が多い。そのため、心の問題に関して高度に専門的知識・経験を有する精神科医や臨床心理士等を配置し、専門家による継続的に地道な相談活動が必要とされる。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	児童生徒及びその保護者などからの様々な心の問題に対して、個別的で継続的な対応を図っており、相談者のニーズに十分対応している。
(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	相談員を増加させることにより、土日や祝日、夜間の対応における個人負担の軽減化が図られ、多様化、継続化する相談内容に十分対応していくことができる。
効率性 ・単位数あたり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	退職校長や大学院生に協力をもらいながら事業を効率的に実施できた。
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	過去5年間の相談件数は増加傾向にあり、今後もますます要求・要望される事業であり、予算のほとんどが人件費であることから、事業費削減の余地はない。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	相談者にとっては緊急性のあるものである。そのため、これまで通り、平日でも休日でも、日中でも夜間でも、可能な限りいつでも相談できる体制を整え、相談者のニーズに対応していかなければならない。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	ほぼ1年中、いつでも相談できる体制づくりを進めているが、高度で専門的知識を必要とする精神科医や臨床心理士の確保が困難である。その理由として専門職でありながら報酬が極めて安いことにある。このことが大きな課題となっている。		
次年度の対応方針	への対応方針		
基本的には、これまでの事業内容と同様に進めていかなければならないが、重く複雑化する相談内容に対応できるよう、より専門的知識を必要とする相談員を配置できるよう、関係大学に協力要請していく。			

事業名	みやぎの子どもの体力・運動能力充実プロジェクト	担当部局・課室名	教育庁 スポーツ健康課
------------	-------------------------	----------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	子どもの体力・運動能力を向上させる施策を総合的に講じることにより、子どもの運動に対する関心・意欲を喚起し、運動実施率を高め、健康の保持増進と体力・運動能力の向上を図ります。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・県内公立の小中高児童生徒全員の体力・運動能力調査の実施 ・体力・運動能力調査及び体力運動能力向上講習会の開催	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	宮城県小・中・高等学校 体力・運動能力調査の実 施参加数(人) < 反復横とび >	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	宮城県の児童生徒の体力・運動能力の向上	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	児童生徒の体力・運動能力調査で過去7年間の最高値を超えた項目の割合(%)	目標値	243,781	-	-
	事業に関する社会経済情勢等	昭和60年頃をピークに全国的に、子どもの体力・運動能力の低下傾向が見られる。本県の新体力テストの平均値は、その多くが全国平均値を下回っている。	実績値	231,960	-	-	-	-
	事業費(千円)	1,495	単位数	7	-	-	-	-

	項目	分析	分析の理由
事業の分析	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・生涯にわたって健康を保持増進し、豊かな生活を送るためには、心と体を一体としてとらえ、健全な成長を促すことが重要である。 ・学校教育の中で、施策を展開しており、県が関与すべき事業である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・平成18年度より、公立の小中高の児童生徒全員を対象に、体力・運動能力調査を実施したが、平成19年度の平均値は、平成18年の平均値を上回る項目が増加している。 ・小学校1年生から12年間使用できる「体力・運動能力調査記録カード」を子どもに配布し、自分の記録を確認できることで体力・運動能力への関心が高まったものと思われる。
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・運動プログラムの県内小学校への普及や研修会の充実等により、学校体育の充実に努めることで、さらなる向上が期待できる。
	効率性 ・単位数当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・体力・運動能力調査は、学校教育活動の中で行われており、集計・分析も地元大学等の協力を得られており、効率的に行われていると判断している。
	(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・県内の子どもたちの体力・運動能力の状況を継続的に調査分析して、課題を把握していくことが、事業効果を高めるものと考えられる。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・少しずつ事業の成果が上がっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので、事業を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・体力・運動能力の向上には、子どもの運動時間の確保や生活習慣の改善が不可欠であり、学校体育のさらなる充実や保護者等への啓蒙が必要である。	への対応方針	
	次年度の対応方針	・学校の教育活動で活用できる運動プログラムの普及などに取り組み、指導の充実や体力・運動能力向上への意識を高めていきたい。	

評価対象年度	平成19年度	事業分析シート			政策	7	施策	16	事業	10-1
事業名	健康教育推進事業(性教育推進事業)				担当部局・課室名	教育庁 スポーツ健康課				
事業の状況	施策番号・施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成		区分(新規・継続)	継続		区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	県内中学校14校に産婦人科医や学識経験者等を講師として派遣し指導助言を得るものです。		対象(何に対して)	県内中学生	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	性教育やエイズ教育の充実を図るため、産婦人科医等を派遣し、指導助言を行う。	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	派遣学校数(校)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
					目標値	14	15	15		
					実績値	14	-	-		
					単位当たり事業費	@14357.14	-	-		
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	性やエイズに関する正しい知識の普及や性的問題に起因する心の悩みの解決支援を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	性教育推進専門医等指導者派遣支援事業参加者(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度			
目標値						2,300	2,300			
実績値	2,151	-	-							
事業に関する社会経済情勢等	・性体験が低年齢化する傾向にあり、10代後半の人工妊娠中絶や性感染症が急増している。									
事業の分析	項目	分析	分析の理由							
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・性教育に関する県単独唯一の事業である。生徒の発達段階に応じた教科等による指導だけではなく、外部の有識者の指導を得るなど体系的に行う必要がある。これは、各学校や市町村教育委員会の判断に任せるだけでなく、県が主導で行うべきものである。							
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・性に関する正しい知識を身につけさせることや男女の違いを認識させることで、性犯罪に巻き込まれることを防止することや、他人の嫌がることをしないなどの望ましい人格形成のが行われた。							
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・県内中学校より28校の申し込みがあり、実施校は14校であった。次年度は120分の事業から90分の事業に変更し、実施校を14校から15校に増やす予定である。							
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・講師への報酬は、宮城県教育委員会から示されている「講師謝金等支給上限表」に準じて支払われており、効率的に行われている。							
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・講師の選定にあっては、実施校の近隣の産婦人科医または日本産婦人科学会の協力の下講師派遣を行っているところであり、報酬費、旅費の削減は難しい状況にあるとともに、実施校の増加を図りたい。								
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明							
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・性教育に関する唯一の事業であるため、他の事業と統合はできない。							
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等								
	・参加希望に対し、半分の実施しかできなかったこと。									
次年度の対応方針	への対応方針									
・同一市町村の共同開催等を検討し、参加者数の増加に努めたい。										

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 16 事業 10-2

事業名 健康教育推進事業（学校保健研修事業） 担当部局・課室名 教育庁 スポーツ健康課

事業の状況	実施番号・施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	研修会を開催し、健康教育の推進を図ります。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	学校保健研修会及び養護教諭研究協議会を開催する。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	参加者数(人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	400人	420人	420人	
					実績値	394人			
					単位当たり事業費	@1.09			
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	児童生徒の新たな健康課題に対応するため、各研修会を開催し、教職員の資質向上及び学校保健活動の充実を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	研修会等参加者の満足した人の割合(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				実績値					
事業に関する社会経済情勢等	生徒の心身の健康問題が複雑・多様化し、その対応にあたっては、より高度な専門性が求められている。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・学校保健に関する、県単独唯一の事業である。 ・複雑・多様化する児童生徒の心身の健康問題に対応するためには、健康教育を推進する必要がある、学校における喫緊の課題となっている。さらに、教職員の資質向上を図るためにも、県が主催する研修会は不可欠である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・児童生徒の新たな健康課題に対応できるよう「特別支援教育」「ヘルスプロモーション」「感染症の予防と対応」「学校歯科保健」「子どもの自尊感情」について講義・講演を企画し、最新の情報等を得ることができ、施策の目的の実現に貢献したと判断する。
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・学校保健研修会169名、養護教諭研究協議会225名の参加者があった。ここ3年間を見ると、参加者は減少傾向にあるが、講義内容の充実により参加者増を図る。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・研修会の紀要は業者に依頼せず作成するとともに、講師も講義の一部を県職員が分担するなどして、需用費や報償費・旅費等の削減に努めており、事業は効率的に行われていると判断する。
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・これ以上の削減は事業実施が困難となるため、事業費削減の余地はない。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・学校保健に関する唯一の事業であるため、他の事業と統合はできない。 ・健康教育の推進が今後も継続して求められるため、同程度で実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・研修会の参加者が中心となり、各学校において健康教育の一層の推進を図る。		
	次年度の対応方針	への対応方針	
・講義・講演のテーマを吟味し、健康教育の推進に役立つ最新の情報が得られるようにする。また、研修会参加者へのアンケート等の実施も検討したい。			

事業名	学校安全教育・安全体制整備推進事業	担当部局 ・課室名	教育庁 スポーツ健康課
-----	-------------------	--------------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	登下校時の児童・生徒の安全を確保するため、スクールガード・リーダーを認定し、学校や地域の安全ボランティアに対して、指導・助言を行うとともに安全体制の整備推進を図ります。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何をしたのか)	スクールガード・リーダーの配置 スクールガード(学校安全ボランティア)の養成	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	スクールガード・リーダー 1人当たりの学校巡回日数(日)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	児童・生徒が安全に登下校ができる体制整備	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	学校安全体制整備率(学校安全ボランティアの設置率)(%)	目標値	80	80	-		
	事業に関する社会経済情勢等	全国各地で登下校中の児童・生徒が被害者となる事案が多発しており、本県でも平成19年度に重大事案が発生している。								
					実績値	26,800	-	-		

	項目	分析	分析の理由
事業の分析	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・児童・生徒を取り巻く環境は、依然として安全で安心な状況とは言えないため、見守り活動や巡回活動を組織的に行っていく必要がある。また、防犯教室などでの児童・生徒に対する指導も重要である。 ・県としては、市町村教育委員会との連携を図り、スクールガード・リーダーの認定や活動計画立案・結果報告を行っている。また、他地域のスクールガード・リーダーとの情報交換の場を設けている。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・スクールガード・リーダーやスクールガードによる巡回、指導により不審者事案が減少したとの報告や、児童・生徒の自らの危機管理意識が高まったとの報告もあった。
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ボランティアとして活動を継続していくための手法や工夫について研修を実施することにより、さらに効率的な体制整備が期待できる。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	課題有	・スクールガード・リーダー個々のスキルや経歴の差等により、地域での取組に差がみられる。地域の環境の違いによる要因も大きい。市町村教委の意識の差にも影響される。
	(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	・巡回校数や回数調整が必要である。 ・スクールガード・リーダー育成講習会を開催し、全体のスキルアップを図る。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・平成21年度以降の事業継続について、文部科学省からは明確な回答がないが、継続的な実施を要望していきたい。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	への対応方針	
	・スクールガード・リーダーは、警察官OB26名、他は公務員OBや自営業者である。防犯に関する知識や、団体との連携手法、学校との関係保持についてそれぞれのスキルに委ねられた状態である。		
	・スクールガード・リーダーそれぞれが持っている専門性を互いに共有し、共通の目的意識を高める機会として、スクールガード・リーダー育成講習会などを活用したい。		

県民意識調査分析シート

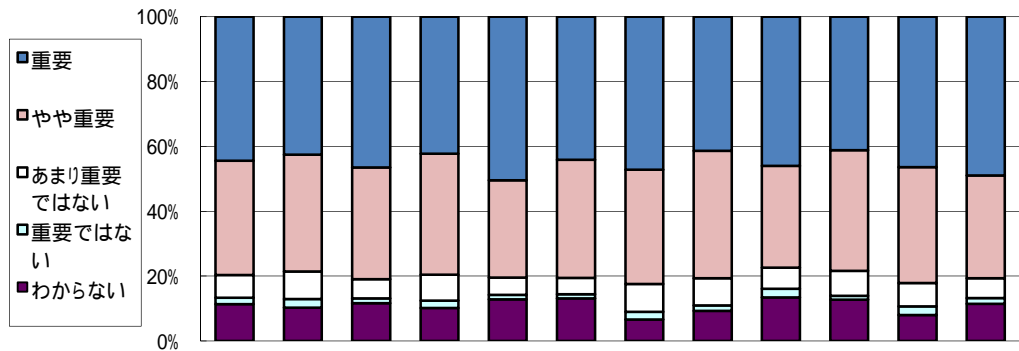
政策 7

施策 16

評価対象年度 平成19年度

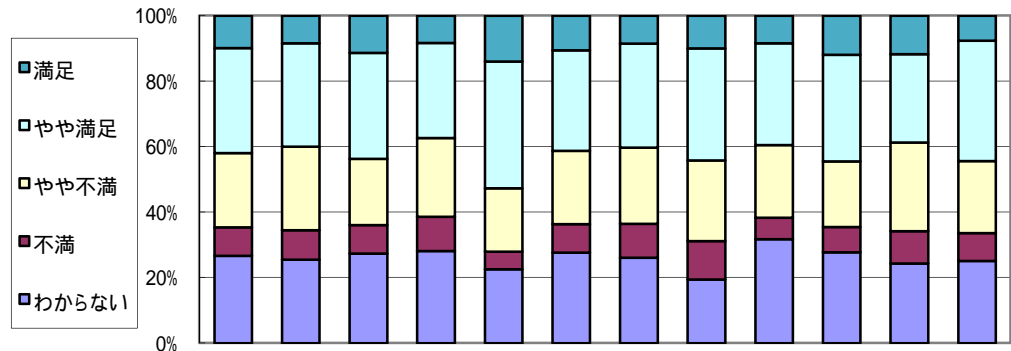
施策名 豊かな心と健やかな体の育成

(1) 施策の重視度



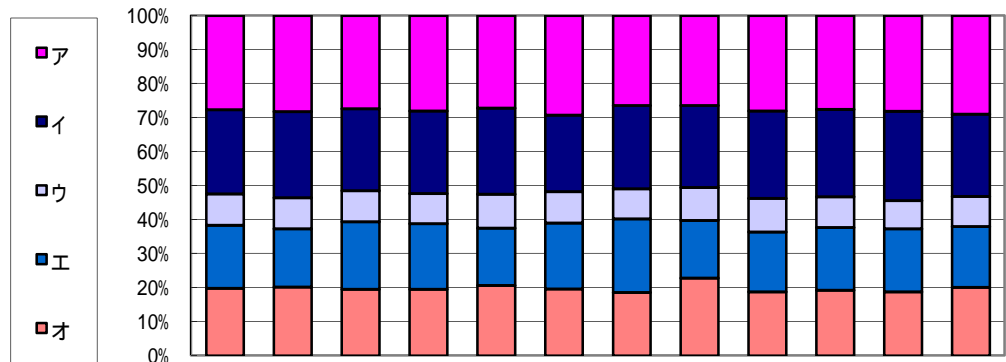
回答(重視度), 単位:%	全体	性別		年代別		圏域別						
		男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
重 要	44.4	42.6	46.5	42.2	50.4	44.1	47.1	41.4	46.0	41.1	46.4	48.9
や や 重 要	35.2	36.0	34.4	37.3	30.1	36.4	35.2	39.2	31.4	37.3	35.7	31.7
あまり重要ではない	7.0	8.5	5.9	8.0	5.3	5.1	8.6	8.4	6.5	7.6	7.1	6.2
重 要 で は な い	2.0	2.7	1.4	2.3	1.4	1.3	2.4	1.7	2.7	1.3	2.7	1.8
わ か ら な い	11.4	10.3	11.7	10.1	12.9	13.1	6.7	9.3	13.4	12.7	8.0	11.5
調査回答者数(人)	1,728	787	897	1,163	512	236	210	237	261	236	224	227

(2) 施策の満足度



回答(満足度), 単位:%	全体	性別		年代別		圏域別						
		男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
満 足	9.9	8.4	11.4	8.3	14.0	10.5	8.5	10.0	8.4	12.0	11.7	7.6
や や 満 足	32.0	31.6	32.4	29.0	38.7	30.7	31.8	34.2	31.0	32.5	27.0	36.8
や や 不 満	22.7	25.5	20.2	24.1	19.4	22.4	23.2	24.7	22.2	20.1	27.0	22.0
不 満	8.7	9.0	8.7	10.4	5.4	8.8	10.4	11.7	6.5	7.7	9.9	8.5
わ か ら な い	26.7	25.5	27.3	28.2	22.6	27.6	26.1	19.5	31.8	27.8	24.3	25.1
調査回答者数(人)	1,699	788	871	1,150	501	228	211	231	261	234	222	223

(3) 優先すべき項目(施策の方向)の割合



回答(優先すべき項目,複数回答) 単位:%		全体	性別		年代別		圏域別						
			男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
ア	さまざまな社会体験や自然体験など、体験活動の充実や学校教育活動全般を通じた心の教育に関する取組	27.7	28.3	27.4	28.0	27.2	29.3	26.4	26.5	28.1	27.6	28.1	29.0
イ	家庭・地域とが連携して行う、基本的な生活習慣を身につけることの大切さの普及啓発	24.8	25.3	24.1	24.3	25.3	22.5	24.5	24.0	25.7	25.7	26.2	24.2
ウ	みやぎアドベンチャープログラムの活用など、子どもたちの豊かな人間関係づくりのための取組	9.2	9.2	9.2	8.8	10.0	9.3	8.8	9.7	9.9	9.0	8.3	8.8
エ	スクールカウンセラー・相談員などの学校への配置,専門家・関係機関とが連携して行う教育相談体制の充実と不登校児童生徒への支援	18.6	17.0	19.9	19.3	16.9	19.4	21.7	17.0	17.6	18.4	18.6	17.9
オ	小学校・中学校・高等学校までの体力・運動能力調査の継続的な実施など,子どもの体力・運動能力向上のための取組	19.8	20.2	19.5	19.5	20.6	19.6	18.6	22.8	18.7	19.3	18.8	20.1
カ													
キ													
ク													
ケ													
コ													
回答数累計		3,561	1,613	1,875	2,327	1,139	485	420	495	545	467	469	487

各属性に関して無記入などの欠損値があるため,属性ごとと全体とでは合計数が一致しないことがあります。

比率については,小数点2位以下を四捨五入して算出しているため,合計が100%にならないことがあります。

評価対象年度	平成19年度
--------	--------

施策評価シート

政策	7	施策	17
----	---	----	----

施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり
-----	-------------------------------

施策担当部局	教育庁
--------	-----

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり
-------------------	-----	-----------------------

評価担当部局 (作成担当課)	教育庁 (高校教育課)
-------------------	----------------

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童生徒や保護者・地域のニーズ、社会情勢に対応した多様な児童生徒の学習意欲にこたえる学校教育が着実に展開されています。 ○ それぞれの学校が保護者や地域住民などの理解や協力を得ながら、その地域の特色に応じた教育を主体的に行っています。 ○ 障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導や支援を行う特別支援教育が展開されており、子どもが意欲的に楽しく学んでいます。 ○ 意欲と能力にあふれる教員が多様な教育課題に的確に対応して質の高い教育を提供しており、魅力あふれる学校づくりを積極的に進めています。 ○ 安全で快適な学習環境が整備され、児童生徒が安心して学校生活を送っています。
その実現のために行う施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 少人数学級や少人数指導など、児童生徒の実情に応じたきめ細かな教育活動の充実 ◇ 県立高校の再・改編や入学者選抜制度改善などの推進による、時代のニーズや教育環境の変化、生徒の多様化・個性化などに応じた魅力ある学校づくりの推進 ◇ 学校の自主性・主体性を生かした学校運営の支援や学校評価の充実などによる地域から信頼される学校づくりの推進 ◇ 障害の有無にかかわらず地域の小・中学校で共に学ぶことのできる学習システムづくりなどの特別支援教育の充実 ◇ 優秀な教員の確保と、教員の資質向上・学校活性化を図るための適切な教員評価や教員研修等の充実 ◇ 学校の耐震化など、安全で快適な教育施設の整備の推進

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算(見込)額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費		1,650,621	—

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)

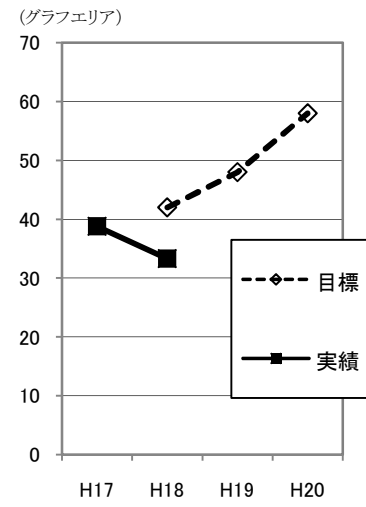
- ・少子化の進行、人口減少社会の到来、児童・生徒の多様化、平成22年度全県一学区制移行など、教育を取り巻く環境が大きく変化している。
- ・県民意識調査からみて、本施策に対する県民の期待は大きく、特に教員の資質向上やきめ細かな教育活動の充実への要求度が高い。
- ・平成19年10月の学校教育法施行規則改正により、学校評価について、自己評価の実施と公表、評価結果の設置者への報告が義務付けられるととも学校関係者評価の実施と公表が努力義務化された。
- ・平成19年4月1日付け文科省通知「特別支援教育の推進について(通知)」により、校種を問わず特別支援教育を推進することになり、そのことを踏まえた対応が求められている。

調査対象年度 (調査名称)			平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成21年度 (平成22年県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重 要	重視の 割合	36.9%	76.2%				
	やや重要		39.3%					
	あまり重要ではない		9.1%					
	重要ではない		1.8%					
	わからない		12.9%					
調査回答者数			1,698					
この施策 に対する 満足度	満 足	満足の 割合	7.9%	41.1%				
	やや満足		33.2%					
	やや不満		21.6%					
	不 満		8.1%					
	わからない		29.2%					
調査回答者数			1,686					
調査結果について			<ul style="list-style-type: none"> ・重要度について「重視」の割合が76.2%であることから、この施策に対する県民の期待が高いことがうかがえる。 ・満足度については「満足」の割合が41.1%、一方「やや不満」「不満」を合わせると30%を超える状況であることから、事業の推進を一層強化する必要がある。また、「わからない」と回答した割合が29.2%に上っていることから、各事業の周知に努める必要がある。 					

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現状値が把握できず、判定できない」

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1-1 外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(小学校)(単位:%)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	42.0	48.0	58.0
	実績値(b)	38.8	33.3	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	79%	-	-
	達成度	-	C	-	-

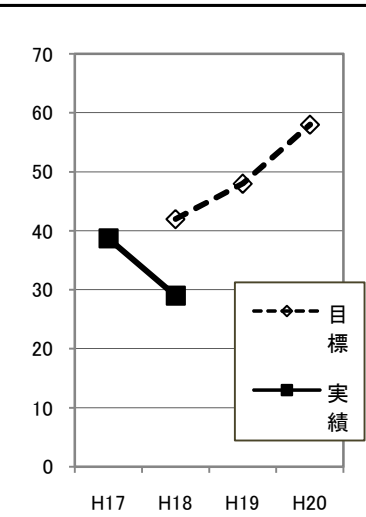


目標値の設定根拠 平成18年3月に文部科学省から「義務教育諸学校における学校評価ガイドライン」が示され、外部評価は外部評価委員会を設置して行うことになった。そこで、指標を「外部評価を実施している学校数の割合」から「外部評価委員会による外部評価を実施している学校数の割合」にした。目標値は平成17年度の実績値と平成18年度の実績値を勘案して設定し、平成21年度には70%を目指す。

実績値の分析 平成18年3月に文部科学省からの「義務教育諸学校における学校評価ガイドライン」において外部評価は外部評価委員会を設置して行うなどの要件を示された。これらを踏まえて実施状況を把握した結果、5.5ポイント下回り33.3%となった。外部評価委員会について、既存の学校評議員を活用することも可能なことから、今後この制度の趣旨の周知に努め、目標達成に努める。

全国平均値や近隣他県等との比較 文部科学省の調査(平成17年度)によると、「義務教育諸学校における学校評価ガイドライン」において定義する外部評価の実施状況は、全国の51.5%、国立学校は69.6%、私立学校は13.2%の状況である。

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1-2 外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(中学校)(単位:%)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	42.0	48.0	58.0
	実績値(b)	38.7	29.0	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	69%	-	-
	達成度	-	C	-	-

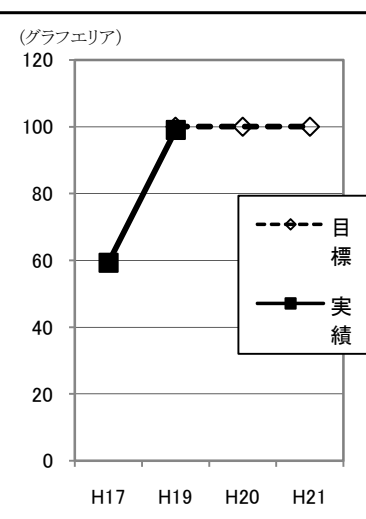


目標値の設定根拠 平成18年3月に文部科学省から「義務教育諸学校における学校評価ガイドライン」が示され、外部評価は外部評価委員会を設置して行うことになった。そこで、指標を「外部評価を実施している学校数の割合」から「外部評価委員会による外部評価を実施している学校数の割合」にした。目標値は平成17年度の実績値と平成18年度の実績値を勘案して設定し、平成21年度には70%を目指す。

実績値の分析 平成18年3月に文部科学省からの「義務教育諸学校における学校評価ガイドライン」において外部評価は外部評価委員会を設置して行うなどの要件を示された。これらを踏まえて実施状況を把握した結果、9.7ポイント下回り29.00%となった。外部評価委員会について、既存の学校評議員を活用することも可能なことから、今後この制度の趣旨の周知に努め、目標達成に努める。
 ※初期値について、文部科学省公表データが38.7%であり、行動計画の初期値38.9%は誤りである。

全国平均値や近隣他県等との比較 文部科学省の調査(平成17年度)によると、「義務教育諸学校における学校評価ガイドライン」において定義する外部評価の実施状況は、全国の51.5%、国立学校は69.6%、私立学校は13.2%の状況である。

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1-3 外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(高校)(単位:%)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	100.0	100.0	100.0
	実績値(b)	59.3	99.0	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	99%	-	-
	達成度	-	B	-	-

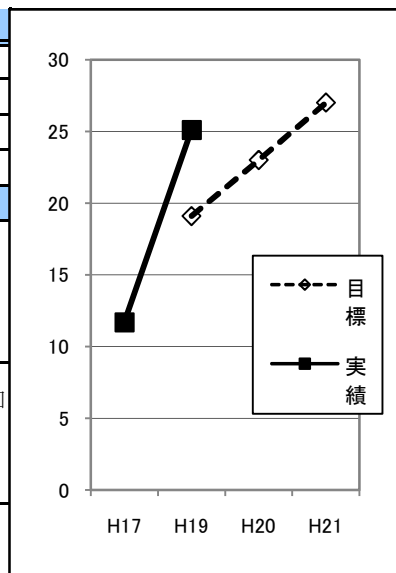


目標値の設定根拠 高校においては学校評価をほぼ実施しているものの、制度改正による学校評価の完全実施化が図られたことを受け、学校評価の質的向上を図るため。

実績値の分析 統廃合対象学校の1校が最終年度であったため、学校評価への取組みが遅れ学校評価を実施できなかった。

全国平均値や近隣他県等との比較 文部科学省の全国調査結果が未発表のため不明。

目標指標等名(下段:説明)		評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2	特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合(単位:%)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	19.1	23.0	27.0
		実績値(b)	11.7	25.1	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	131%	-	-
		達成度	-	A	-	-
目標値の設定根拠	平成15年度に特別支援学校に在籍する児童生徒の保護者に対して実施した、「小・中学校交流希望調査」において67%が学習交流を希望していることから、H27年までに60%達成することを目標とし、H22年はその半分の30%とした。					
実績値の分析	平成19年度は、対象となる特別支援学校17校において、小・中学部に在籍している児童生徒863人のうち217人が交流した。受入対象小・中学校は173校で、交流回数は延べ920回であった。県立特別支援学校に在籍児童生徒が、居住地等の小・中学校において、児童生徒と交流及び共同学習した割合は25.1%であり、目標値を6.0ポイント上回った。 ※宮城の将来ビジョン行動計画の当初値は誤りであり、初期値は11.7%となる。					
全国平均値や近隣他県等との比較	同様の事業を実施している都道府県はなく、比較できない。					



施策評価(総括)

施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	<p>概ね順調</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の本施策に対する期待は大きく、社会情勢からみても本事業の必要性は一層高まっている。 ・きめ細かな指導の充実、時代のニーズや教育環境の変化、生徒の多様化・個性化に応じた魅力ある学校づくり、学校の主体性に応じた学校経営の支援、地域から信頼される学校づくり、特別支援教育の充実、教員の資質向上、教育施設整備など19の施策を展開した。 ・各事業はいずれも概ね効率的に遂行され、所期の成果を挙げていると判断されるが、目標指標となっている外部評価実施率が、文部科学省の外部評価の定義の変更などもあり、小・中でCとなった。 ・以上のことを総合し、本施策は概ね順調に進んでいると判断するが、今後は、学校評価における外部評価の実施を促進するとともに、学校評価を魅力ある学校・信頼される学校づくりに反映させるPDCAサイクルの実現に結びつけることが必要である。

施策の課題等と対応方針

①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	<p>現在のまま継続</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・変化の激しい社会において教育の重要性は一層増しており、県民の教育に対する期待度が高い。また、ニーズも多様化している。本施策を構成する諸事業は、学校の活性化や教員の資質向上を図るとともに、小・中・高校及び特別支援学校をスムーズに接続させ、地域や障害の有無などに関係なくきめ細かく質の高い多様な教育を享受できる環境を整備するものであり、事業が完了する県立学校耐震化促進事業を除き現在の事業構成を継続するのが適切と判断する。

②施策を推進する上での課題等	※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)
	<ul style="list-style-type: none"> ・きめ細かな指導を展開するために、定数改善や研究成果の分析とその活用が必要である。 ・新しい高校づくりと学校運営を進めるためにも地域、生徒、学校関係者等間の連携と十分な情報発信が必要である ・22年度全県一学区への対応を的確に行うとともに入試制度改善に向けた検討を進める必要がある。 ・学校評価に外部評価を取り入れ、学校改善・改革に繋げるものとする必要がある。 ・特別支援教育に対する理解促進と関係機関との連携協力体制の構築、校内における体制整備を図る必要がある。 ・実践的指導力と人間性を重視した教員採用方法改善や教員の資質向上のための取組が必要である。 ・教育福祉総合施設整備のために関係諸機関の連携が必要である。

③次年度の対応方針	※①及び②への対応方針
	<ul style="list-style-type: none"> ・校種にかかわらず児童生徒が充実した学校生活を送ることができることを目指し、小・中・高等学校及び特別支援学校それぞれの各事業を展開していく。また、人的整備、施設整備の側面からも各学校の教育環境・教育体制強化を支える。 ・特に学校評価におけるPDCAサイクルの確立、教育と福祉の複合施設設置に向けた取組、各学校種ごとの特別支援教育の充実を図っていく。 ・平成22年度全県一学区移行に向け、周知・広報活動を行うとともに、時代や地域の要請に応える魅力ある高校づくりを、県としての学校再編等と各学校における主体的な取組の両面から進める。また、中・高の教育の目標の実現と健全な教育の推進を図るために入試制度の改善に取り組む。

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)

事業の状況						事業の分析結果			次年度の方向性	
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)	①必要性	②有効性	③効率性		
1	学級編制弾力化事業 教育庁・義務教育課	831,938	35人超学級への本務教員・常勤講師の加配率	76%	学級編制弾力化実施学年(小学校1・2年生)の不登校児童の出現率	検証中	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
2	小学校教科担任制モデル事業(再掲) 教育庁・義務教育課	72,248	児童一人一人の学力向上や小学校から中学校への円滑な適応に効果が見られているとらえている学校数	16校	—	—	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
3	県立高校将来構想推進事業 教育庁・高校教育課	3,529	再編等により新たな高校を設置	3箇所	別学高校の数	8箇所	妥当	成果があった	効率的	維持
4	高等学校入学者選抜改善事業 教育庁・高校教育課	440	審議会、専門委員会、意見聴取会の開催回数	2回	—	—	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充
5	個性かがやく高校づくり推進事業 教育庁・高校教育課	4,454	個性かがやく高校づくり実施校数	8校	就職決定率及び現役進学達成率	95.1/調査中	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充

6	学校評価事業	2,148	学校評価研修会の参加率	54.0%	外部評価を実施する学校の割合	99%	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
	教育庁・高校教育課									
7	学校評価ガイドラインに基づく評価実践研究事業	1,960	学校評議員制を導入している学校の割合	83.2%	外部評価委員会による外部評価を実施している学校の割合	31.9%	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
	教育庁・義務教育課									
8	特別非常勤講師制度活用事業(小・中学校)	6,729	活用学校数の割合	41%	—	—	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
	教育庁・義務教育課									
9	特別支援学校充実事業	非予算的手法	検討委員会の開催回数	3回	—	—	妥当	ある程度成果があった	—	維持
	教育庁・特別支援教育室									
10-1	共に学ぶ学習システム整備事業(学習システム整備モデル事業)	120,203	対象児童生徒数	24人	—	—	妥当	成果があった	効率的	維持
	教育庁・特別支援教育室									
10-2	共に学ぶ学習システム整備事業(居住地区学習推進事業)	5,674	交流及び共同学習した割合	25.1%	受入校の割合	26.0%	妥当	成果があった	効率的	拡充
	教育庁・特別支援教育室									
11	共に学ぶ教育研修充実事業	1,104	研修参加者数	1473人	障害児担当教員実践研修の参加者	50人	妥当	成果があった	効率的	維持
	教育庁・特別支援教育室									
12	特別支援教育広報啓発事業	364	フォーラム参加者数	230人	参考になったと回答した人の割合	90%	概ね妥当	成果があった	効率的	維持
	教育庁・特別支援教育室									
13	特別支援教育地域支援推進事業	1,010	研修及び相談に関して訪問による指導助言をした回数	729回	研修会参加者数	6894人	妥当	成果があった	効率的	維持
	教育庁・特別支援教育室									
14	医療的ケア推進事業	90,066	派遣看護師数	37人	申請のあった児童生徒数に対し指定した児童生徒数の割合	100%	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
	教育庁・特別支援教育室									
15	実践的指導力と人間性重視の教員採用事業	7,797	選考試験の出願者数	3831人	選考試験採用者数	275人	妥当	成果があった	効率的	維持
	教育庁・教職員課									
16	新しい教職員評価制度の定着と改善	2,004	研修開催回数	5回	研修受講者数	179人	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
	教育庁・教職員課									
17	教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	274,428	研修開催日数	295日	教育センター受講者数	13805人	妥当	成果があった	効率的	維持
	教育庁・教職員課									
18	教育福祉複合施設(仮称)整備事業	17,675	—	—	—	—	妥当	成果があった	効率的	拡充
	教育庁・教職員課									
19	県立学校耐震化促進事業	206,850	補強工事棟数	13棟	補強工事終了棟数	185棟	妥当	成果があった	効率的	統合・廃止
	教育庁・施設整備課									
事業費合計		1,650,621								

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 17 事業 1

事業名 学級編制弾力化事業 担当部局 教育庁 課室名 義務教育課

事業の状況	施策番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	県内すべての小学校1・2年生と中学校1年生において、よりきめ細かな教育活動を進め、その後の学校生活の基本となる学習習慣や生活習慣の着実な定着を図るため、1学級35人を越える学級の解消を図り、そのために必要となる人員を該当する学校に配置します。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	小学校1,2年生で35人超学級の解消のため常勤講師の配置 H19年度からは中学校1年生においても35人超学級解消のため一部本務教員と常勤講師の配置	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	35人超学級への本務教員・常勤講師の加配率(%)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	県内全ての小学校1,2年生と中学校1年生の35人超学級の解消	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	学級編制弾力化実施学年(小学校1・2年生)の不登校児童の出現率(%) 目標値: H15年度の不登校出現率(%) (0.29: 全学年比率)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	国の標準法改正等により学級編制の弾力的な運用が可能になったことから、各県で少人数学級や少人数指導等を実施し、児童生徒の学力向上やきめ細かな指導等の取組を行っている。						
					事業費 (千円)	831,938	-	-
				目標値	100	100	100	
				実績値	76	-	-	
				単当たり事業費	@4,894.0	-	-	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	0.29	0.29	0.29	
				実績値	検証中	-	-	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 本県の教育施策である「学校教育の充実」に基づく事業である少人数学級の実施により、児童生徒の確かな学力の向上を目指し、よりきめ細かな指導が求められている。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 授業につまずく児童の減少、発展的学習に取組む児童の増加等の学力向上や学習意欲の高まり、欠席率の減少等学習面・生活面の両面での効果があると評価を受けている。 ・ また、平成19年度新たに導入した中学1年生については、「中1ギャップ」の解消や望ましい学習習慣・生活習慣の定着において効果が期待される。 ・ このことから、学級編制弾力化による35人超学級解消の対象となる学級への教員加配は有効である。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 少人数による学級編制や少人数指導など、より効果的な授業形態・指導方法の工夫・改善等を図るため、今後も継続して学級編制弾力化による教員の加配が行われるよう適正に国の加配定数の振替を行っていく。
	効率性 ・ 単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・ 教職員の定数配置は、国の標準法と加配定数内で行っている。また、総額裁量制による国庫負担金により適正な職員定数を維持している。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 事業費の削減は、教員定数を減らすことになり、学級編制弾力化事業による少人数学級の実施のための教職員の確保ができなくなる。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 教育活動の連続性の観点から継続実施する必要があり、また、中学校1年生の弾力化事業は平成19年度から行っており、いわゆる「中1ギャップ」への成果・効果等の検証もあわせて行っていく必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 35人学級を行うためには、教員の定数を増やす必要があるが、国の標準学級は40人のままであり、学級増に係る定数の不足分を少人数指導で加配された定数を振り替えて対応しているため、定数の振替数についての検討が必要である。 ・ また、国に対しても教職員定数の改善措置が行われるよう今後も働きかけていく必要がある。	次年度の対応方針 への対応方針	
・ 県の定員管理計画をふまえた教職員全体の定数の見直しや財源措置等関係機関との調整を行っていく。			

事業名	小学校教科担任制モデル事業(再掲)	担当部局 ・課室名	教育庁 義務教育課
-----	-------------------	--------------	--------------

事業の状況	施策番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	研究校として県内の小学校16校を指定し、高学年の国語、社会、算数、理科から教科を定めて教科担任制を導入し、実践的な調査研究を行う事業です。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	調査研究対象モデル校を選び、常勤講師1名を配置し、教科担任制の授業を行う調査研究を行った。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき1指標	児童一人一人の学力向上や小学校から中学校への円滑な適応に効果が図られているととらえている学校数(校)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	16	16	16
					実績値	16	-	-
					単位当たり事業費	@4,515.5	-	-
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	教科担任の専門性を生かした質の高い授業の実施により、児童一人一人の学力向上を図る。「中1ギャップ」の解消を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき1指標	-	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
事業に関する社会経済情勢等	・2002年1月に文部科学省が学力向上対策として奨励したことから、各県で動きが広がっている。仙台市では、平成18年度に1校に非常勤講師を追加配置して実施している。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・本県の学校教育の重点「基礎・基本の定着を図る学習指導の推進と充実」に基づいた「教育環境基盤の充実」の実践指針の一つである。教科担任制を小学校高学年でも導入することにより、児童の確かな学力の向上を目指し、より専門的な教科指導が求められている。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。 (事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果があった	・児童一人一人のニーズやつまづきに対応できる授業が展開でき、関心・意欲の高まりが見られるなどの効果があると評価されている。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 (事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	概ね効率的	・当該校の研究推進にあたり、各校に対して教諭ではなく常勤講師を配置していることにより、事業費はかなり抑えられている。
		事業費削減の余地はない	・事業費の削減は、常勤講師を減じることになり、その確保ができなくなる。非常勤講師では、事業の目的の達成が難しい。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・教育活動の連続性の観点から継続実施する必要があり、また、事業目的について検証するには、経年比較の必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	調査対象校における実施状況等の把握を行い、校内体制の在り方や指導の工夫や改善、成果の検証方法などに関する情報収集に努め、次年度以降の事業推進に活用する。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・教科担任制を導入した教育課程の工夫や改善、成果の検証方法の工夫を図るため、調査対象校との連絡調整を図っていく。			

事業名	県立高校将来構想推進事業	担当部局 ・課室名	教育庁 高校教育課
-----	--------------	--------------	--------------

事業の状況	施策番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	本県における高校教育の一層の充実を目指し、生徒の興味・関心、進路意識等の多様化や今後の生徒数減少への取組など、時代の要請に対応した高校教育改革の方向性及び高校の整備・改編の方針を示す「県立高校将来構想」(平成13年3月策定)について、その具体化を図り、魅力と活力ある高校づくりを推進します。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	生徒の多様な要望に応えられるよう田尻さくら高校を開設した。第一女子高校の男女共学化を図った。平成22年度には完全共学化を図る。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	再編等により新たな高校を設置(箇所)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	生徒の多様な要望に応えられるような、新たな高校を開設する。平成22年度には完全共学化を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	別学高校の数(箇所)	目標値	3	2	7
	事業に関する社会経済情勢等	・中学校卒業生数が平成15年の26,516人から平成25年に22,023人に減少することが予測されることから、学級減や再編等が必要である。 ・企業立地が伸展しており、ものづくり人材の育成など社会・経済情勢を踏まえた対応が必要である。			実績値	3	-	-
					単位当たり 事業費	@1,176.3	-	-
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	8	7	0	
				実績値	8	-	-	

	項目	分析	分析の理由
事業の分析	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・社会の要請に応じる人材の育成と生徒の希望の整合性を図りながら、活力ある学習環境を確保するためには、県立高校の適正な募集定員と校数の管理を図る必要がある。 ・生徒の勉学の機会均等や男女共同参画社会の実現のためには、共学化は必要である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・県内北部地域に田尻さくら高校を昼夜間開講型単位制高校として開校した(中部、東部にすぎ3校目)。 ・飯野川高校の平成20年度生の募集停止を実施し、東部地区の東部地域の県立高校の適正配置を図った。 ・宮城第一高校が共学校としてスタートした。
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・宮城第一高校への男子入学者数は25人であり、さらに入学者が増えるよう広報する必要がある。 ・田尻さくら高校の部(午後・夕刻)への入学者が定員割れを起こしており、今後、志願者の掘り起こしなど広報活動が必要である。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・再編と共学化とも低額の予算により順調に推進しており効率的である。
	(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	・さらに効率的な事務執行に努める。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・平成22年の将来構想最終年に向け事業の成果が上がっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので、事業を継続する。
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等
	・再編と共学化とも地域の生徒や学校関係者、PTA、同窓会等に大きな影響を与えることから、十分な説明や連携を図りながら推進する必要がある。		
	次年度の対応方針		への対応方針
			・岩ヶ崎高校と鶯沢工業高校の再編や仙台三高の共学化などを平成21年度に実施予定であり、綿密な調整の上、実現する。

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 17 事業 4

事業名 高等学校入学者選抜改善事業 担当部局 教育庁 課室名 高校教育課

事業の状況	施策番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	時代の変化に対応した入学者選抜を実現するために、高等学校入学者選抜審議会を開催し、選抜制度の在り方について検討、改善します。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	入学者選抜審議会、専門委員会、意見聴取会等の開催	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	審議会、専門委員会、意見聴取会の開催回数 (回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	3	12	10
					実績値	2	-	-
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	時代の変化に対応した入試制度の改善を行い、公正かつ適正な選抜を実施する。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	-	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	
目標値					-	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	・現在高校進学率は9.8%を超え、生徒の個性化・多様化が一層進んでおり、それに対応して高校の特色化が進んでいる。また、少子化の進行、全県一学区制への移行に伴う学校選択幅の拡大など、教育環境の変化も著しく、これらに対応する入試制度が求められている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・教育環境の変化、生徒の個性化・多様化、高校の特色化等に対応するための入試改善の必要性が一層高まっている。 ・学校教育法施行規則第59条により、公立高校の学力検査は設置教育委員会が行うことになっており、入試制度の在り方を設置者である県が検討することは妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・審議会に21年度入試の日程・方針を諮問し、答申を受けた。 ・現行入試制度の課題について意見交換を行った結果、今後の入試制度改善に向けた論点が明らかとなった。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・専門委員会等を設置し専門の事項を事前に調査研究することにより、審議会での審議を効率的に進める。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・21年度入試日程・方針の諮問・答申に対応するため審議会を2回開催したものであり、概ね効率的と考える。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・今後の入試制度の在り方について検討を進めるために、審議会及び専門委員会の開催等を増やす必要があり削減は困難である。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・20年度に高校入試改善の在り方について審議会に諮問し新入試制度の検討に着手し、21年度まで継続して検討を行う必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・平成18年2月の中学校長会からの要望書をはじめとして、近年各方面から入試制度改善の要望が寄せられおり、入試制度改善が喫緊の課題となっている。平成22年度全県一学区制での入試を円滑に実施することを最優先としながらも、平成20年度に入試改善について諮問し21年度中に新制度の概要を固めるために、現行制度の検証、他県入試制度の研究、各方面からの意見の聴取、調整、新制度案策定等の作業を、20年度から効率的に進める必要がある。	次年度の対応方針	
への対応方針		・専門委員会等で入試制度改善の具体的方策について集中的に検討を進め、21年度中に審議会から答申を得て、県教委としての方策を決定する。	

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 17 事業 5

事業名 個性かがやく高校づくり推進事業 担当部局 教育庁 課室名 高校教育課

事業の状況	施策番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	学校から提案のあった企画を県が審査し、合格したもののについて財政支援を行い、特色ある学校づくりを支援します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込) 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	学校のアイデア募集 事業計画の審査、選抜 財政支援 学校ごとの取り組み 事業成果の公表	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	個性かがやく高校づくり 実施校数(校)	学校	事業費 (千円)	平成19年度 4,454 平成20年度 - 平成21年度 -
					指標測定年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	
					目標値	8 13 16	
					実績値	8 - -	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	学校の特色、多様な生徒の学習意欲に応じた学校の主体的な取組を支援し、現役進学達成率や就職決定率を向上させ、学校の魅力を高める。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	就職決定率及び現役進学達成率(%) (宮城県)	単当たり事業費	@352.0 - -		
				評価対象年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度		
事業に関する社会経済情勢等	「特色ある学校づくり」については、県民満足度調査の結果等からも、今後一層の施策の充実が必要である。また、平成22年度から全県一学区制が実施されることから、各地域において支持されるような魅力ある学校づくりを推進する必要がある。						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 特色ある学校づくりについては、平成22年度から実施される全県一学区に向けて、各学校が魅力ある学校づくりを一層推進する必要がある。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 教職員からのボトムアップで特色ある学校づくりを推進できた。また、次年度の応募校数が倍増し、各高校の教員が前向きに取り組もうとする機運が高まってきている。さらに学校が取り組むべき課題が明確となり、生徒間にも具体的な成果が見られた。
	(事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 個性かがやく高校づくりへの参加校数を増やすことで、県内の多様な生徒の学習意欲に学校教育が一層応えることができる可能性がある。
	効率性 ・ 単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・ 学校ごとに特色を生かして実施することができ、事業は効率的に行われていると判断する。
(事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 限られた予算の中で研修及び講演等のやり方を工夫し経費の節減に努めており、予算範囲内で実施校数を拡大することと併せてこれ以上の削減の余地はない。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・ 生徒の家庭学習時間の増加と定期考査の成績に相関が見られたり、集中力が身に付き、遅刻・早退の減少や特別指導の減少などの生活全般にも好影響を及ぼしたりと、事業の成果があがっている。また、単年度でも効果が見込まれることから、拡充したい。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 事業終了後も成果が継続できるような校内での工夫や、体制づくりが必要である。		
	次年度の対応方針	への対応方針	
・ 21年度で事業が終期を迎えることを踏まえ、22年度以降も事業成果を継承できるよう、ノウハウの蓄積、校内体制の構築を図る。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 17 事業 6

事業名 学校評価事業 担当部局 教育庁 課室名 高校教育課

事業の状況	施策番号・施策名 17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	学校評価をより実効性の高いものとするため、学校評価の在り方を理解するため研修を実施する。また、学校評議員の活動に関する充実と支援を行います。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込) 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	学校評価支援システム研修会の実施及び機器の補修 学校評価等研修会の実施 学校評議員の旅費及び保険料の負担	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	学校評価研修会の参加率(単位:%) (参加学校数/学校数)	指標測定年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	学校評価支援システムの活用による調査集計の省力化。PDCAサイクルを活用した、より良い学校づくり。地域に開かれた学校として説明責任を果たす。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	外部評価を実施する学校の割合(%)	目標値	100 100 100
	事業に関する社会経済情勢等	・学校教育法施行規則の改正により、自己評価の実施と公表、評価結果の設置者への報告が義務付けられ、学校関係者評価も努力義務化された。そのような中で、学校は、これまで行ってきた自己評価にとどまらず、外部の意見を取り入れた評価が必要とされている。学校評価をより効果的なPDCAサイクルとするため、学校評議員の活用が期待されている。				

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	概ね妥当	・ 平成19年度中に学校教育法施行規則が改定され、それに伴い学校評価に関する規則が施行された。このことから、これに対応するための研修会として有効であった。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・ 学校評価の中で、アンケート調査のデータ集計に活用する学校評価支援システムの活用推進を図れた。 ・ 学校教育法施行規則の変更に伴う学校評価の在り方について、理解が深まり学校改善に向けて有効であった。 ・ 学校改善に向けて有効である。
	(事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 今後取り組むべき学校評価研修会への参加校の拡大を図るため、悉皆研修とすべきである。また、研修内容に現場の具体的な取組みを盛り込む必要がある。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・ 参加者のシステム活用スキルの上昇が図れた。 ・ 法律の変更に伴う学校評価の在り方について理解を深めた。
(事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 学校評価研修会は学校評価の充実のため必要であり、学校評議員は、学校関係者評価者として求められていることからこれ以上の削減は難しい。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 学校評価支援システムの活用については学校間のネットワーク化を図り効果的な活用を目指す。また、学校評議員を学校関係者評価者として活用するため。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	への対応方針	

・ 学校評価研修会における研修内容の充実を図るため、適切な講師を選定する必要がある。
 ・ 学校評議員の学校関係者評価に対する理解と協力。
 ・ 学校の教育改善を目指したPDCAサイクルの理解と実践に向けた取組み。

・ 先進的な学校評価実施校の教員を講師として招聘し、より実践的な取組みについて研修する。
 ・ 学校評議員を学校関係者評価委員会の委員として兼務させることにより、より効率的で効果的な教育改善を図るためPDCAサイクルを構築する。

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 17 事業 7

事業名 学校評価ガイドラインに基づく評価実践研究事業 担当部局 教育局 課室名 義務教育課

事業の状況	施策番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	児童生徒の多様な興味・関心や個性に対応し、学校選択の幅を広げるために、特色ある学校づくりを進めます。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	外部評価の実施状況を継続的かつ的確に把握し、学校評価システム改善・充実の方策を示した。本事業の成果等を報告書にまとめ、県内市町村教育委員会及び各小・中学校等に配布した。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	学校評議員を導入している学校の割合(%)	指標測定年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
					目標値	85.0	90.0	90.0
					実績値	83.2	-	-
					単位当たり事業費	@164.0	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	指定校において自己評価や外部評価の内容や対応策を保護者や地域に公表・説明したことで地域の学校に対する関心が高まった。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	外部評価委員会による外部評価を実施している学校の割合(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
				目標値	42.0	48.0	58.0	
				実績値	31.9	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	教育活動等の成果を検証し、学校運営改善と発展を目指すこと、説明責任を果たし、家庭や地域との連携協力を進めていくことが必要である。 学校の教育活動その他の学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校及び設置者等が学校運営改善を図ること、及び、評価結果等を広く保護者等に公表していくことが求められている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	学校評価の充実を図る取組であるから、県が主体となって取り組む体制は適切である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	外部評価委員会による外部評価を促進する「義務教育の質の保証に資する学校評価システム構築事業」報告書の作成は施策目的の実現に貢献したと判断する。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	「義務教育の質の保証に資する学校評価システム構築事業」を推進しながら、県内の各小・中学校等が確実に学校評価を実施し、学校運営改善と発展に寄与するものとなるよう、実施方法、時期、作業方法等を検討する必要がある。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	県全体の学校評価実施状況を的確に把握することができた。事業は効率的に実施されたと判断する。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	本年度の研究指定校の研究実績を踏まえ、より効果的な自己評価、外部評価(学校関係者評価)の取組を工夫し、広く県内の各小・中学校等に紹介するためには、事業費の削減の余地はない。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	学校及び学校設置者が学校運営改善と家庭や地域との連携を進めていく上にも、適切な学校評価に取り組み、自己評価・外部評価(学校関係者評価)の実施・公表・提出が確実に進められるよう今後も事業は維持していくべきである。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・県内の小・中学校における自己評価は、実施されているものの、公表や設置者に対しての提出等については、まだまだ不十分な状況にあり、学校関係者評価を含む学校評価について一層の取組が必要である。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・学校評価の効果的で確実な実施をするために、今後も情報を周知していく。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 17 事業 8

事業名 特別非常勤講師制度活用事業(小・中学校) 担当部局 教育庁 課室名 義務教育課

事業の状況	施策番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	優れた知識や技能を有する社会人を小・中学校で勝つようすることにより、児童生徒の興味関心を高めへ学力向上、開かれた学校づくりを進めます。	対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	学校教育の多様なニーズに対応するため社会人講師の招聘にかかる経費を補助した。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	活用学校数の割合(%)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	-	-	-
					実績値	41	-	-
					単位当たり事業費	@33.5	-	-
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	学校教育の多様化への対応と学校活性化を図り、児童・生徒の興味・関心を高め学力向上を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	-	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	-	-	-	
				実績値	-	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	・全教科において専門的な立場からの指導により、児童生徒の興味関心意欲を高め学力向上を図る。また、小学校では、総合的な学習の時間での農業やふるさと学習などの体験活動での指導場面で、中学校では、選択教科での教科の特性や生徒の課題に対応する場面で優れた社会人の指導補助が求められている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・各種分野において優れた知識や技術を有する社会人講師の活用は、児童生徒の学習内容を深めることにつながる必要性の高い事業である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・多様な教育的ニーズに応えるため地域の特色ある人材を積極的に学校に招いて専門的な知識や技能の活用を図ったことは学校の活性化につながったと思われる。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・地域の協力を得て、広く優れた知識や技能を有する社会人の発掘に努めることで、より一層授業への協力を得られる。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・各学校からの派遣希望は増加しているが、学校側のニーズに応えるためにはこれ以上の削減は難しい。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・本事業の効果は大きく、実施状況を広く県内小・中学校等に情報提供することで、積極的に特別非常勤講師制度を活用することにつながるため、事業費の削減することはできない。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・特別非常勤講師制度を活用することで、専門的な内容での授業の展開が可能であり、今後一層活用し成果が期待されるものであり、今後も事業を維持していく必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・まだまだ優れた知識や技能を有する社会人がおり、それらの人材の発掘と人材の登録のシステムの構築などについて、一層工夫改善が必要である。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・特別非常勤講師制度を活用しの効果的な実践をするために、今後も情報を周知していく。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 17 事業 9

事業名 特別支援学校充実事業 担当部局 教育庁 課室名 特別支援教育室

事業の状況	施策番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	非予算的手法		
	概要	県立特別支援学校の障害種を超えた学校の再編、特別支援教育に関する地域の支援センターとしての機能強化、狭隘化解消等、今後の特別支援学校の在り方及び学校教育法の一部改正に伴う県立特別支援学校の名称について検討します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	特別支援学校在り方検討委員会を開催した。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	検討委員会の開催回数 (回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	3	4	4
					実績値	3	-	-
					単位当たり事業費	@52.0	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	今後の特別支援学校の機能と将来像を明らかにする。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	-	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				実績値	-	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	平成19年4月に施行された学校教育法改正により、これまでの盲・聾・養護学校の制度が「特別支援学校」の制度に改められた。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 制度改正に伴い、対象とする障害種別や校名の変更、また、機能として期待されている地域におけるセンター的役割などに関する事項について検討することが求められており、社会情勢に沿った事業である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・ 学校名の変更について合意を得ることはできなかったが、特別支援学校の機能や将来像について検討することができた。
	(事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 限られた時間、回数での検討となるため、特別支援学校の機能と将来像に関する具体的案をもって取り組むことにより、会議が円滑に進めることができる。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-
(事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	-	-	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 現在検討すべき課題であり、他の委員会と統合できる内容ではない。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 宮城県障害児教育将来構想と国の特別支援学校制度の整合性をとりながら検討を進める必要がある。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・ 委員の検討に役立つよう、多方面から関係資料を収集し、簡明な資料集を作成する。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 17 事業 10-1

事業名 共に学ぶ学習システム整備事業(学習システム整備モデル事業) 担当部局 教育庁 課室名 特別支援教育室

事業の状況	施策番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	障害のある児童生徒が通常の学級に在籍して学習するシステムづくりを実践し、障害によって生ずる教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援の在り方や学習支援室の在り方等検証します。	対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	障害の状況に応じ当該学級への複数教員の配置や学習支援室への担当教員の配置、また介助員等の配置等に要する費用の一部補助を行った。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	対象児童生徒数(人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	24	-	-
					実績値	24	-	-
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	障害のある子どもも障害のない子どもも共に学ぶ環境を整備する。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	-	評価対象年度	平成19年度	平成 年度	平成 年度
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	
目標値					-	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	・県では、「特別支援教育の充実」を目指し、基本理念を「障害の有無によらず、全ての子どもが地域の小・中学校で共に学ぶ教育を子どもや保護者の希望を尊重し展開する」とする「宮城県障害児教育将来構想」を策定し、「特別支援教育」を推進すること併せて、ノーマライゼーション社会の一層の推進を図ることとしている。 ・文部科学省は、「特殊教育」から「特別支援教育」への転換を図ることとし、平成18年6月に学校教育法等の一部改正し、平成19年4月に施行された。							
	単当たり事業費	@5,008.5	-	-				

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・モデル事業実施校において障害のある児童生徒が通常の学級に在籍して学習活動を行うことができるための指導体制等を検証することにより、新たな学習システムの構築を進めることができ、施策目的を十分に踏まえた事業である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・モデル事業実施校や対象児童生徒の保護者からは、通常学級において障害のない子どもと共に学ぶことによる、対象児童生徒の成長及び他の児童生徒の成長が伺えるなどの報告がある。さらには、校内全体での支援体制や特別支援学校など関係機関との支援体制が整備されるなど、取り組みによる成果はあったと判断できる。
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・配置している教員のより有効的な活用により、対象児童生徒のみならず発達障害を含めた校内の障害のある児童生徒を支援する。
	効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・対象児童生徒の状況に応じ適切に教員の配置がなされており、効率的な実施がなされていると判断する。
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・事業費は教員の配置に係る人件費が殆どであり、事業費を縮減することは難しい。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・今年度は事業期間3ヶ年の最終年度ではあるが、対象児童生徒のみならず発達障害を含めた校内の障害のある児童生徒を支援していくことも求められており、それに対応していくよう事業の見直しを図った上で継続して実施していく。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・対象児童生徒や発達障害を含めた校内の障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援		
	次年度の対応方針	への対応方針	
・後継事業として、平成20年度より「学習支援システム整備事業」を立ち上げ、これまで、通常の学級に配置されていた教員を学習支援室に配置転換する。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 17 事業 10-2

事業名 共に学ぶ学習システム整備事業(居住地校学習推進事業) 担当部局 教育庁 課室名 特別支援教育室

事業の状況	施策番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校で交流及び共同学習を行うことを推進し、障害のある児童生徒の社会参加の促進と地域における特別支援教育に関する理解の促進を図ります。		対象(何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段(何をしたのか)	担任等が児童生徒の受入校へ同行し、個別指導計画に基づき受入校担任等と連携して指導にあたるとともに、指導方法や校内体制の在り方等を検討した。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	交流及び共同学習した割合(%)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	障害のある子どもも障害のない子どももともに学ぶ環境を整備する。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	受入校の割合(%)	目標値	19.1	23.0	27.0
	事業に関する社会経済情勢等	<ul style="list-style-type: none"> 県では、「特別支援教育の充実」を目指し、基本理念を「障害の有無によらず、全ての子どもが地域の小・中学校で共に学ぶ教育を子どもや保護者の希望を尊重し展開する」とする「宮城県障害児教育将来構想」を策定し、「特別支援教育」を推進すること併せて、ノーマライゼーション社会の一層の推進を図ることとしている。 文部科学省は、「特殊教育」から「特別支援教育」への転換を図ることとし、平成18年6月に学校教育法等の一部改正し、平成19年4月に施行された。 		実績値	25.1	-	-	
					単位数	@226.1	-	-

項目	分析	分析の理由
必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 県立特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と学習する機会をもつことにより、学校生活の充実や社会参加の促進、特別支援教育に対する地域の理解を図ることができ、施策目的を十分に踏まえた事業である。
有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 対象となる特別支援学校17校において、小・中学部に在籍している児童生徒863人のうち217人が交流及び共同学習した。その割合は25.1%で、目標値を0.6ポイント上回っており、事業の成果はあったと判断できる。
(事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 今後、ますますニーズが高まることが予想されるとともに、広報啓発の方法を見直すことで向上させることができる。
効率性 ・ 単位数あたり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 事業費は担任等の同行による後補充教員の人件費や同行にかかる旅費等の必要経費であり、適切に後補充教員の配置がなされているなど、効率的な実施がなされていると判断する。
(事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	・ 連絡会議の開催方法を見直すことにより、事業費を削減することができる。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・ 交流及び共同学習を希望する児童生徒の保護者が増えることが予想され、実施校及び対象児童生徒数の拡大を図る。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 計画、実践、評価をより明確化し、関係者が共通認識のもと事業実施することにより、更なる事業の充実を図る。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・ 関係者でより十分な事前、事後の打合せを行うなど連携体制の充実を図るとともに共通認識を深める。			

事業名	共に学ぶ教育研修充実事業	担当部局 ・課室名	教育庁 特別支援教育室
-----	--------------	--------------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	特別支援教育コーディネーター養成研修の実施、特別支援学級の担任及び特別支援教育コーディネーターを対象とした特別支援教育担当教員等実践研修の実施、小・中学校及び高等学校の管理職を対象にした管理職研修の実施を行いました。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	特別支援教育コーディネーター研修や障害児担当教員等実践研修、管理職研修を行った。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	研修参加者数(人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	1,400	1,400	1,400
					実績値	1,473	-	-
					単位当たり 事業費	@0.7	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	共に学ぶ教育及び特別支援教育の理解を図るとともに必要な知識の習得や実践力の育成を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	障害児担当教員等実践研修の参加者数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	50	55	60	
				実績値	50	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	・県では、「特別支援教育の充実」を目指し、基本理念を「障害の有無によらず、全ての子どもが地域の小・中学校で共に学ぶ教育を子どもや保護者の希望を尊重し展開する」とする「宮城県障害児教育将来構想」を策定し、「特別支援教育」を推進することと併せて、ノーマライゼーション社会の一層の推進を図ることとしている。 ・文部科学省は、「特殊教育」から「特別支援教育」への転換を図ることとし、平成18年6月に学校教育法等の一部改正し、平成19年4月に施行された。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 特別支援教育コーディネーター等へ研修を行うことにより、共に学ぶ教育及び特別支援教育の理解を深め、知識の習得や実践力の育成を図ることができ、施策目的を十分に踏まえた事業である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 参加者数は昨年度同様に多数の参加が得られたことから、必要な知識の習得や実践力の育成が図られたと判断できる。
	(事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 特別支援教育コーディネーター研修及び管理職研修は悉皆研修となっている。しかし、特別支援教育担当教員等実践研修は希望者としていることから、教員等への特別支援教育についての意識啓発を図ることにより、参加者の増員を図ることができる。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 研修は知識の習得や実践力の育成には必要なものであり、効率的な実施がなされていると判断する。
(事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 事業費は研修に必要な報償費や旅費の割合が大きく、削減は難しい。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 人材を育成していくことは必要不可欠であり、継続して実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 特別支援教育担当教員等実践研修の参加者は、平成19年度は50人であったが、もっと人数を増やしていきたい。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・ 特別支援教育に対する意識を啓発するため、対象である特別支援学級の担任や特別支援教育コーディネーター、さらには管理者に対しあらゆる機会を通じて、もっと積極的にPRしていく。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 17 事業 12

事業名 特別支援教育広報啓発事業 担当部局 教育庁 課室名 特別支援教育室

事業の状況	施策番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	フォーラムの開催やインターネット等を通じ、特別支援教育の広報啓発を図ります。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込) 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	共に学ぶ教育や特別支援教育に関するフォーラムを開催した。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	フォーラム参加者数(人)	一般県民及び教育関係者	事業費 (千円)	364 - -
					指標測定年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	
					目標値	300 300 300	
					実績値	230 - -	
単位当たり事業費	@1.6 - -						
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	共に学ぶ教育や特別支援教育についての理解を深める。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	参考になったと回答した人の割合(アンケート調査)(%)	評価対象年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度		
				目標値	80 80 80		
実績値	90 - -						
事業に関する社会経済情勢等	文部科学省は、「特殊教育」から「特別支援教育」への転換を図ることとし、平成18年6月に学校教育法等の一部改正し、平成19年4月に施行された。						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	概ね妥当	・ フォーラムの開催やアニメーションの公開をすることにより、共に学ぶ教育及び特別支援教育について、広く県民の理解を深めることができ、施策目的を十分に踏まえた事業である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 参考になった人の割合が90%と高いことから、事業の成果はあったと判断する。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ よりわかりやすい広報を工夫することにより、更なる特別支援教育の理解浸透が期待できる。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 講師及びシンポジストにかかる必要最小限の事業費であり、効率的な実施がなされていると判断する。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	・ 他団体と協働が可能な部分があれば、事業費削減の余地がある。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 共に学ぶ教育及び特別支援教育について県民の理解を深めるため、広報啓発は継続して実施していく必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 他団体との協働の可能性を検討する必要がある。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・ 特別支援教育センターや児童相談所との協働を検討する。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 17 事業 13

事業名 特別支援教育地域支援推進事業 担当部局 教育庁 課室名 特別支援教育室

事業の状況	施策番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	特別支援学校において、それぞれ地域支援事業を企画・実施し、各校の地域でのセンター的機能の充実に努めるとともに、各校合同の効果的な地域支援の在り方を討議するための研究会を開催します。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	幼稚園・保育所・小学校・中学校・高等学校等からの要請に応じて、特別支援教育に関する研修・相談受付、訪問及び助言などの支援を行った。	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	研修及び相談に関して訪問による指導助言をした回数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	700	740	750
					実績値	729	-	-
					単位当たり事業費	@1.4	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	特別支援教育を充実・推進する。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	研修会参加者数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	6,000	6,900	7,000	
実績値	6,894	-	-					
事業に関する社会経済情勢等	・県では、「特別支援教育の充実」を目指し、基本理念を「障害の有無によらず、全ての子どもが地域の小・中学校で共に学ぶ教育を子どもや保護者の希望を尊重し展開する」とする「宮城県障害児教育将来構想」を策定し、「特別支援教育」を推進することと併せて、ノーマライゼーション社会の一層の推進を図ることとしている。 ・H19.4特別支援教育の推進について文部科学省初等中等教育局長通知により、特別支援学校においては、これまで蓄積してきた専門的な知識や技能を生かし、地域における特別支援教育のセンターとしての機能の充実に努めるとされた。							

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	特別支援学校の培ってきた専門性を活かし、地域における特別支援教育のセンター的役割を果たすことは社会情勢に沿った事業である。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	研修会の参加者や相談を受けた方々から、児童生徒の理解の仕方や支援の方法が分かったという意見が多く寄せられた。特別支援学校の支援機能が発揮されつつある。
(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	事業の広報・通知の方法の工夫によりさらに支援のニーズが高まることが予想され、より効果的な支援方法を検討していく必要がある。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	個々のケースに応じて、電話対応、来校、訪問といった支援方法をとっており、効率的な実施がなされていると判断する。
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	訪問支援にかかる旅費や研修会講師の報酬が殆どであり、今後も支援のニーズが高まることが予想される中で、事業費を削減することは難しい。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	今後ますます、特別支援学校の支援機能は質的にも量的にも期待されている。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	への対応方針	
・地域支援在り方研究会の開催とブロック研修会の取組により、ネットワーク構築を図る。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 17 事業 14

事業名 医療的ケア推進事業 担当部局 教育庁 課室名 特別支援教育室

事業の状況	施策番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	訪問看護ステーションを運営する法人に委託することにより、経管栄養等の医療的ケアを必要とする児童生徒が通学する県立特別支援学校に看護師を派遣する。また、教員による医療的ケアの実践や補助的支援を強化していくため、医療的ケアに関する研修会等を行います。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	訪問看護ステーションと委託契約をし、学校に看護師を派遣した。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	事業費 (千円)	90,066	-	-	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	医療的ケアを必要とする児童生徒が学校に通学して学習できるようにした。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	事業に関する社会経済情勢等	・文部科学省は、「特殊教育」から「特別支援教育」への転換を図ることとし、平成18年6月に学校教育法等の一部改正し、平成19年4月に施行された。						
	派遣看護師数(人)	派遣看護師数(人)	目標値	実績値	単当たり事業費	評価対象年度	指標測定年度	目標値

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県立特別支援学校に看護師を派遣することにより、医療的ケアを必要とする児童生徒が通学して学習できる環境の整備充実を図ることができ、施策目的を十分に踏まえた事業である。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・対象児童生徒数は昨年度より減少したが、これは卒業したり医療的ケアが必要なくなったことによるものであり、医療的ケアを必要とする児童生徒については通学して学習できるようにした。
(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・看護師との連携のもと、教員による医療的ケアの実践や補助的支援を強化していくことにより、対象児童生徒に与える教育的効果が期待できる。
効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・対象児童生徒の状況に応じた看護師数を派遣しており、効率的な実施がなされていると判断する。
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・事業費は看護師派遣に係る委託経費が殆どであり、事業費を削減することは難しい。

事業の方向性等	方向性	方向性の理由・説明
事業の次年度の方向性 ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・対象児童生徒数は今後横ばいで推移すると予想され、継続して事業を実施していく。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・教員による医療的ケアの実践及び補助的な支援を強化促進していくため、医療的ケアに関する知識の習得、技術の向上を図る必要がある。	
次年度の対応方針	への対応方針	
	・多くの教員が参加できるよう研修会のあり方(開催時期、対象範囲など)を見直す。	

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 17 事業 15

事業名 実践的指導力と人間性重視の教員採用事業 担当部局 教育庁 課室名 教職員課

事業の状況	施策番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	教員採用選考方法の改善を行い、教育課題への対応に積極的に貢献できる優秀な人材の確保に努めます。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	教員採用選考試験の実施 教員採用選考方法の改善	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	選考試験の出願者数 (人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	3,500	3,500	3,500
					実績値	3,831	-	-
					単位当たり事業費	-	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	優秀な教員の採用	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	選考試験採用者数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	275	305	-	
実績値	275	-	-					
事業に関する社会経済情勢等	・学校における様々な教育課題に適切に対応するためには、意欲にあふれ優れた資質・能力を備えた教員を確保することが不可欠である。このため、「授業力を中心とした実践的指導力」及び「教員に必要な人間性」を一層重視した教員採用選考を行う必要がある。							

項目	分析	分析の理由
必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 県民の学校教育への高い期待に応えられる優れた教員が求められている現状から、人材の確保という施策の目的に沿っている。
有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 出願者総数3,831人 「授業力を中心とした実践的指導力」の観点... 模擬授業の実施 「教員に必要な人間性等の一層の重視」の観点... 模擬授業及び面接等を通して、子どもに対する愛情や積極性等を含めた意欲や人間性等を見る。小学校の実技試験等で、子どもと一緒に活動する能力を見る。 障害者特別選考の導入... 障害者雇用の促進を図る
(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ これらの改善を踏まえ、効果的な選考の実施を行う。
効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 例年4,000名前後の出願者がある中、日程及び会場等の集約により効率的な選考試験の実施に努めている。 ・ 電子申請による出願の活用により、受験者の利便性向上と効率的な事業執行を図っている。(電子申請による出願者:97%)
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 施策の目的達成のために実施している筆記試験・実技試験・面接試験等の会場確保及び出願者数から事業費削減の余地はない。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 宮城の教員の人材確保のために不可欠な事業なので継続して実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 今後も教職員に必要な実践的指導力及び人間性を重視した教員採用選考方法の改善を図る。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・ 実践的指導力及び人間性を重視した教員採用選考の実施。 ・ 障害者特別選考の周知。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 17 事業 16

事業名 新しい教職員評価制度の定着と改善 担当部局 教育庁 課室名 教職員課

事業の状況	施策番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業				
	概要	新しい教職員評価制度の導入により教職員の資質向上を図ります。また、優秀な教職員の表彰などにより意欲向上を図ります。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何をしたのか)	教職員評価制度に係る研修実施 優秀教職員表彰の実施	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	研修開催回数(回)	対象	教職員	事業費 (千円)	2,004	-	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
					目標値	5	5	-		
実績値	5	-	-							
単当たり事業費	382	-	-							
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	教職員の資質と意欲の向上	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	研修受講者数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
				目標値	179	217	-			
実績値	179	-	-							
事業に関する社会経済情勢等	平成19年度第6回県民満足度調査において、「児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり」について、優秀な教員の確保と教員評価・教員研修の充実を優先して取り組むべきとする回答が最も多く、教員の資質向上に対する県民の高い期待がある。									

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 施策の目的達成のための事業の中で、県民の期待の最も高いものの一つである。教職員評価制度の本格実施2年目であり、制度の定着による教職員の資質と意欲の向上を図ることについて、県の関与は妥当である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 研修対象者を全校種の新任校長・教頭・事務長として実施し、全員の受講を得た。その結果、全教職員を対象とした職員評価も円滑に実施され、学校長からの聞き取りからも、教職員評価制度の目標達成に対する評価は、概ね肯定的である。この事業の成果は、児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくりにつながると考えられるので、施策の目的の実現に貢献したと判断する。 ・ 表彰について、公立学校等職員表彰・優秀職員12件(前年比+6件)、優良職員18件(前年比-1件)、教育庁職員表彰2件であり、施策の目的の実現に貢献したと判断する。
	(事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地はない	・ 教職員評価制度の本格実施3年目に当たる次年度は、制度の更なる定着に努める年と認識する。学校長等からの聞き取りを行い、その後の制度の改善点等についての検討を加える。
	効率性 ・ 単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・ 研修は、管理職等の職能研修、悉皆研修として実施し、対象者の確実な参加が得られている。経費のほとんどがその参加旅費であり、事業は効率的に行われていると判断する。
(事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 経費のほとんどが研修参加旅費である。すべての研修を仙台市で、学校種ごとに校長、教頭、事務長に分けて実施している。参加経費を削減するために分會会場開催とした場合、校種・職種ごとの実施が困難であり、実態にあわせた、きめ細かな研修実施が困難となるため、事業費削減の余地はない。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 事業の成果があがっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので継続して実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 具体的課題は、現状であがっていない。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・ 教職員評価制度の本格実施3年目に当たる次年度は、制度の更なる定着に努める年と認識する。学校長等への聞き取り等に基づき、その後の制度の改善点等についての検討を加える。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 17 事業 17

事業名 教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業 担当部局 教育庁 課室名 教職員課

事業の状況	施策番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	教職員の一層の資質・能力の向上のため、経験段階や職能に応じた各種研修や特定の課題に関する研修等を充実させます。	対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	初任者(新任教員)に対する研修など各種研修の実施	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	研修開催日数(日)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	295	-	-
					実績値	295	-	-
					単位当たり事業費	-	-	-
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	教員の資質の向上	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	教育センター受講者数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	13,805	-	-	
				実績値	13,805	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	県が「児童生徒や地域のニーズに応じた特色のある教育環境づくり」について、10年後をめざして行う特に優先すべきと思う項目を調査した結果、「優秀な教員の確保と、教員の資質向上・学校活性化のための適切な教員評価や教育研修の充実」とする回答が最も多かった。(第6回県民満足度調査)							

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・教育公務員特例法の規定により、任命権者には初任者研修及び10年経験者研修の実施が義務づけられており、また、教育公務員には研修を受ける機会が与えられなければならないとされていることから、各種研修に県が関与すべきである。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・初任者研修においては、実践的指導力や使命感を養うとともに、幅広い知見を修得させることができ、その他の研修においても段階に応じた資質の向上が図られたものと考えられ、目的に貢献したと判断する。
(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・研修対象者の範囲の拡充、内容の充実を図る。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・多種多様な研修事業を実施しており、単位当たりの事業費の算出は困難であるが、事業は研修体系に基づき計画的・効率的に行われていると判断する。
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・事業費の内容は、各種研修会の参加旅費や初任者研修にかかる非常勤講師等の経費が主であり、事業費削減の余地はない。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
事業の次年度の方向性 ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・初任者研修及び10年経験者研修については、実施が義務づけられており、その他の研修についても研修対象者の範囲を拡充することが必要であり、事業を継続する必要がある。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
・受講者のニーズに応えるため、実施後にアンケート調査等を行い、十分な評価・検討を行う必要がある。		
次年度の対応方針	への対応方針	
・事業実施後に十分な評価・検討を行うとともに、教育的ニーズをしっかりと把握し、教育研修センター及び特別支援教育センターで実施する研修内容に反映させていく。		

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 17 事業 18

事業名 教育・福祉複合施設(仮称)整備事業 担当部局 教育庁 課室名 教職員課

事業の状況	施策番号・施策名 17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	PFI事業を活用し、総合教育センター(仮称)、通信制独立校(仮称)及び新福祉センター(仮称)を併せて整備します。	対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	PFI導入可能性調査の実施 行政評価・大規模事業評価の実施 PFI導入調整会議の実施 政策・財政会議に結果を報告	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	平成24年4月に供用開始 PFI事業者による設計、建設及び施設管理	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・国際化、情報化、少子高齢化など社会情勢が急激に変化する中で、多様化する行政ニーズに対応するために、教育と福祉の連携により施策を推進するための中核的な機関が必要となってきている。					
				事業費(千円)	17,675	-	-

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・教育及び福祉の各既存施設の老朽化・狭隘化が進んでいる。 ・教育と福祉の複合施設とすることで、多様化する行政ニーズへの対応や連携による機能の強化など、県民サービスの向上に努めることができるとともに、土地・建物の有効利用が図られる。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・行政評価委員会より、「事業を実施することは妥当」との答申を受けた。 ・政策・財政会議及びPFI導入調整会議において、PFI方式により整備を進めることの方針が決定した。
(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地はない	・PFI方式により事業を進めることで、県財政の負担軽減を図ることが可能となり、また、民間事業者の有する技術やノウハウを生かしたより質の高いサービスの提供が期待できる。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・PFI導入可能性調査を事前に実施し、事業を進める上での課題等をあらかじめ抽出したことにより、効率的に事業を推進することが出来ている。
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・PFI導入可能性調査の結果等から、PFI方式により事業を行うことが、効率性の観点からも最善と考える。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・平成24年4月の供用開始に向け、事業を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・県としての前例がない中で、PFI方式による複合施設の整備という高い要求水準を限られた事業期間で実現するために、関係諸機関等の連携を密にして取り組む必要がある。		
	次年度の対応方針	への対応方針	
・複合施設とすることで機能が十分に発揮できるよう検討を加えながら、PFI事業による実施方針の策定・公表、特定事業の選定・公表、民間事業者の募集等を着実に実施する。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 17 事業 19

事業名 県立学校耐震化促進事業 担当部局 教育庁 課室名 施設整備課

事業の状況	施策番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	生徒の安全確保及び地域防災機能の強化を図るため、旧耐震基準(昭和56年建築基準法以前)で建築された校舎等について、耐震診断に基づき、必要な耐震補強を実施します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	耐震補強工事	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	補強工事棟数(棟)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	13	9	-
					実績値	13	-	-
					単位当たり事業費	@15,911.0	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	耐震化の向上	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	補強工事終了棟数(棟)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	194	194	-	
実績値	185	-	-					
事業に関する社会経済情勢等	児童生徒の安全確保は社会的命題であり、早急の校舎等の耐震化が求められている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	施設設置者の責務として耐震診断の結果補強が必要な校舎等については、生徒等の安全確保のため耐震補強が必要である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	耐震補強の結果、児童、生徒、教職員が安心して学校生活を営んでいる。また、多くの学校施設が震災時の避難施設に指定されている。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地はない	耐震診断結果に基づき、計画的に設計及び工事を実施してきており、平成20年度に完了する予定であることから、事業成果の向上の余地はない。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	耐震診断結果に基づき、効果的・効率的な補強手法による工事を実施し、安心な教育環境を実現している。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	耐震工事については、耐震診断の結果を踏まえ、それぞれ個別の状況により適切な工法等を選択しており、事業費を削減することは困難である。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	平成20年度に事業完了
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 特になし。		
	次年度の対応方針	への対応方針	
・ 特になし。			

県民意識調査分析シート

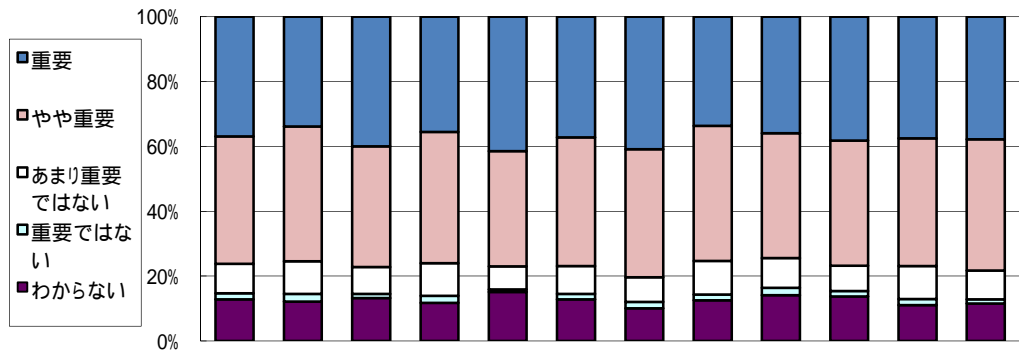
政策 7

施策 17

評価対象年度 平成19年度

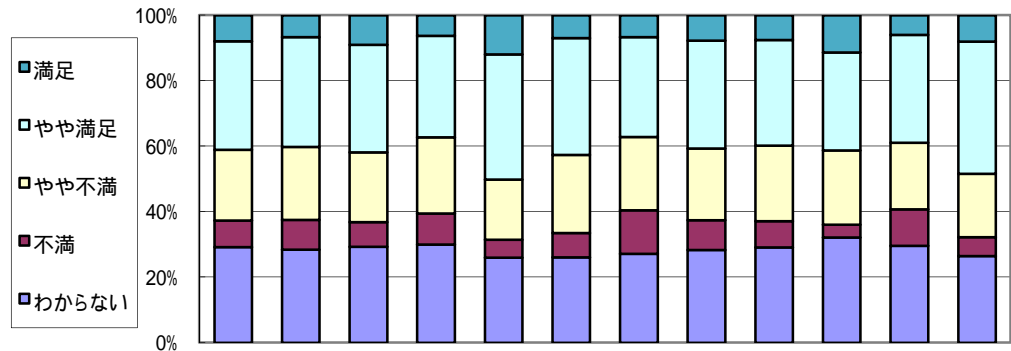
施策名 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり

(1) 施策の重視度



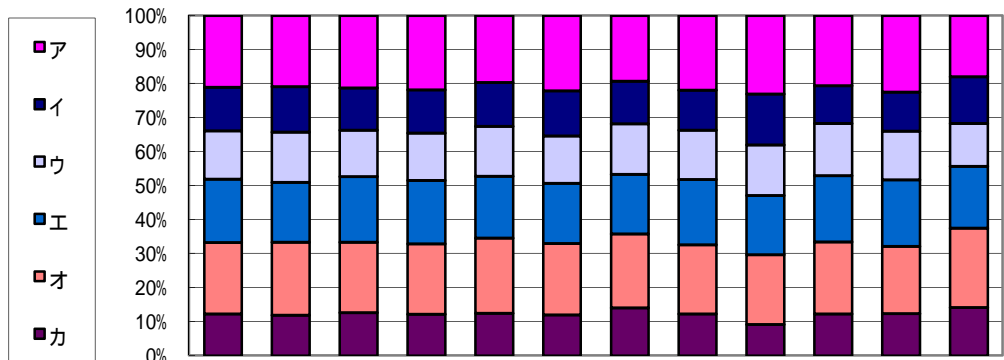
回答(重視度), 単位:%	全体	性別		年代別		圏域別						
		男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
重 要	36.9	33.9	39.9	35.5	41.4	37.2	40.9	33.6	35.9	38.2	37.5	37.8
や や 重 要	39.3	41.5	37.2	40.5	35.6	39.7	39.4	41.7	38.5	38.6	39.4	40.4
あまり重要ではない	9.1	10.1	8.3	10.1	7.1	8.5	7.7	10.3	9.2	7.7	10.2	8.9
重 要 で は な い	1.8	2.4	1.4	2.3	0.8	1.7	1.9	1.8	2.3	1.7	1.9	1.3
わ か ら な い	12.9	12.1	13.2	11.7	15.2	12.8	10.1	12.6	14.1	13.7	11.1	11.6
調査回答者数(人)	1,698	776	879	1,152	495	234	208	223	262	233	216	225

(2) 施策の満足度



回答(満足度), 単位:%	全体	性別		年代別		圏域別						
		男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
満 足	7.9	6.7	9.0	6.2	11.9	7.0	6.7	7.8	7.6	11.3	6.0	8.1
や や 満 足	33.2	33.5	32.8	31.0	38.3	35.7	30.5	32.9	32.2	30.0	32.9	40.4
や や 不 満	21.6	22.2	21.4	23.3	18.3	23.9	22.4	21.9	23.1	22.6	20.4	19.3
不 満	8.1	9.1	7.5	9.5	5.4	7.4	13.3	9.1	8.0	3.9	11.1	5.8
わ か ら な い	29.2	28.4	29.3	30.0	26.0	26.1	27.1	28.3	29.2	32.2	29.6	26.5
調査回答者数(人)	1,686	778	866	1,139	496	230	210	219	264	230	216	223

(3) 優先すべき項目(施策の方向)の割合



回答(優先すべき項目,複数回答) 単位:%		全体	性別		年代別		圏域別						
			男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
ア	少人数学級や少人数指導など,子どもたちの実情に応じたきめ細かな教育活動の充実	21.1	20.9	21.3	21.8	19.7	22.1	19.2	22.0	23.0	20.6	22.5	18.0
イ	学校の再・改編や入学者選抜制度改善などによる,時代の要求や教育環境の変化,生徒の多様化・個性化などに応じた魅力ある高校づくり	12.8	13.3	12.4	12.8	12.9	13.3	12.6	11.7	15.0	11.1	11.5	13.8
ウ	学校の自主性・主体性を生かした学校運営への支援や学校評価の充実などによる地域から信頼される学校づくり	14.2	14.8	13.6	13.9	14.7	14.0	14.9	14.5	14.9	15.4	14.2	12.6
エ	障害のある子どもも障害のない子どもも,地域の小・中学校で共に学ぶことのできる学習環境づくり	18.6	17.6	19.3	18.7	18.2	17.7	17.6	19.2	17.4	19.5	19.6	18.2
オ	優秀な教員の確保と,教員の資質向上・学校活性化のための適切な教員評価や教育研修の充実	21.0	21.4	20.7	20.6	22.1	21.0	21.8	20.3	20.5	21.2	19.8	23.3
カ	学校の耐震化など,安全で快適な教育施設づくり	12.3	11.9	12.6	12.2	12.5	12.0	14.0	12.3	9.2	12.3	12.4	14.1
キ													
ク													
ケ													
コ													
回答数累計		3,889	1,765	2,042	2,588	1,201	543	478	537	599	514	485	523

各属性に関して無記入などの欠損値があるため,属性ごとと全体とでは合計数が一致しないことがあります。
 比率については,小数点2位以下を四捨五入して算出しているため,合計が100%にならないことがあります。